

令和 7 年 度

秋田市公営企業会計決算書

令和 7 年度秋田市水道事業会計決算

令和7年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,667,253,000 ^円	341,680,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	6,964,646,000	△ 119,431,000	—
第2項 営業外収益	702,605,000	461,061,000	—
第3項 特別利益	2,000	50,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,360,238,000 ^円	△ 494,859,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	6,865,379,000 ^円
第1項 営業費用	6,929,100,000	△ 393,033,000	—	—	—	6,536,067,000
第2項 営業外費用	428,238,000	△ 107,331,000	—	—	—	320,907,000
第3項 特別損失	1,100,000	5,505,000	—	—	—	6,605,000
第4項 予 備 費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
8,008,933,000 ^円	7,786,787,228 ^円	△ 222,145,772 ^円	
6,845,215,000	6,817,978,943	△ 27,236,057	(うち、消費税及び地方消費税相当分 611,324,175円)
1,163,666,000	968,755,690	△ 194,910,310	(" 376,527円)
52,000	52,595	595	(" 4,755円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
22,162,800 ^円	6,887,541,800 ^円	6,481,966,912 ^円	8,545,900 ^円	397,028,988 ^円	
22,162,800	6,558,229,800	6,157,883,066	8,545,900	391,800,834	(うち、消費税及び地方消費税相当分 253,137,764円)
—	320,907,000	318,561,824	—	2,345,176	
—	6,605,000	5,522,022	—	1,082,978	(うち、消費税及び地方消費税相当分 1,267円)
—	1,800,000	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,811,823,000 ^円	2,471,478,000 ^円	9,283,301,000 ^円	214,900,000 ^円
第1項 企業債	5,996,600,000	1,448,800,000	7,445,400,000	112,000,000
第2項 出資金	157,381,000	796,758,000	954,139,000	—
第3項 補助金	169,553,000	420,033,000	589,586,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	4,849,000	4,850,000	—
第5項 負担金及び寄附金	488,288,000	△ 198,962,000	289,326,000	102,900,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	10,425,567,000 ^円	2,485,156,000 ^円	— ^円	12,910,723,000 ^円	730,000,000 ^円	3,246,528,310 ^円
第1項 建設改良費	8,996,796,000	2,493,325,000	—	11,490,121,000	730,000,000	3,246,528,310
第2項 企業債償還金	1,422,086,000	△ 1,484,000	—	1,420,602,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	6,685,000	△ 6,685,000	—	0	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,434,009,046円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
2,919,870,000 ^円	12,418,071,000 ^円	7,091,689,113 ^円	△ 5,326,381,887 ^円	
1,989,200,000	9,546,600,000	5,783,900,000	△ 3,762,700,000	翌年度繰越額 3,604,100,000円
517,800,000	1,471,939,000	536,939,000	△ 935,000,000	” 855,200,000円
412,870,000	1,002,456,000	471,484,000	△ 530,972,000	” 471,085,000円
—	4,850,000	50,545	△ 4,799,455	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 4,595円)
—	392,226,000	299,315,568	△ 92,910,432	(” 13,746,000円) 翌年度繰越額 65,790,000円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
16,887,251,310 ^円	10,525,698,159 ^円	625,000,000 ^円	5,246,220,980 ^円	5,871,220,980 ^円	490,332,171 ^円	
15,466,649,310	9,105,096,978	625,000,000	5,246,220,980	5,871,220,980	490,331,352	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 807,329,624円)
1,420,602,000	1,420,601,181	—	—	—	819	
0	—	—	—	—	—	

額635,949,053円、建設改良積立金605,503,330円及び過年度分損益勘定留保資金2,192,556,663円で補てんした。

令和7年度秋田市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,828,112,371		
(2) 受託工事収益	89,421,514		
(3) その他営業収益	289,120,883	6,206,654,768	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,176,549,620		
(2) 配水費	714,891,758		
(3) 給水費	276,083,813		
(4) 受託工事費	106,319,855		
(5) 業務費	652,893,876		
(6) 総係費	269,646,275		
(7) 減価償却費	2,629,147,538		
(8) 資産減耗費	79,212,567	5,904,745,302	
営業利益			301,909,466
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18,295,975		
(2) 他会計補助金	15,613,000		
(3) 長期前受金戻入	590,619,687		
(4) 雑収益	55,732,157	680,260,819	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	314,743,763		
(2) 雑支出	5,571,960	320,315,723	359,945,096
経常利益			661,854,562
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	4,050		
(2) 過年度損益修正益	43,790	47,840	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	16,155		
(2) その他特別損失	5,504,600	5,520,755	△ 5,472,915
当年度純利益			656,381,647
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			605,503,330
当年度未処分利益剰余金			1,261,884,977

令和 7 年度秋田市水道

(令和 7 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評 価 額	補 助 金	寄 附 金	そ の 他 資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 24,346,783,110	円 5,068,893,794	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前 年 度 処 分 額	319,464,690	—	—	—	—
秋 田 市 水 道 事 業 等 の 設 置 等 に 関 す る 条 例 第 5 条 に よ る 処 分 額	319,464,690	—	—	—	—
資 本 金 へ の 組 入	319,464,690	—	—	—	—
利 益 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	24,666,247,800	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当 年 度 変 動 額	536,939,000	—	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	536,939,000	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	25,203,186,800	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余		金			資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	利益積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7, 678, 492, 948	円 3, 081, 554, 728	円 2, 669, 979, 923	円 858, 168, 877	円 6, 609, 703, 528	円 38, 634, 979, 586
—	—	538, 704, 187	△ 858, 168, 877	△ 319, 464, 690	0
—	—	538, 704, 187	△ 858, 168, 877	△ 319, 464, 690	0
—	—	—	△ 319, 464, 690	△ 319, 464, 690	0
—	—	538, 704, 187	△ 538, 704, 187	0	0
7, 678, 492, 948	3, 081, 554, 728	3, 208, 684, 110	(繰越利益剰余金) 0	6, 290, 238, 838	38, 634, 979, 586
—	△ 605, 503, 330	—	1, 261, 884, 977	656, 381, 647	1, 193, 320, 647
—	△ 605, 503, 330	—	605, 503, 330	0	0
—	—	—	—	—	536, 939, 000
—	—	—	656, 381, 647	656, 381, 647	656, 381, 647
7, 678, 492, 948	2, 476, 051, 398	3, 208, 684, 110	(当年度未処分利益剰余金) 1, 261, 884, 977	6, 946, 620, 485	39, 828, 300, 233

令和 7 年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 25,203,186,800	円 7,678,492,948	円 1,261,884,977
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第 5 条による処分額	605,503,330	—	△ 1,261,884,977
資 本 金 へ の 組 入	605,503,330	—	△ 605,503,330
利 益 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 656,381,647
処 分 後 残 高	25,808,690,130	7,678,492,948	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	
		円	円
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	2,047,472,317	
ロ	建 物	4,497,378,801	
	減価償却累計額	△ 3,010,774,943	1,486,603,858
ハ	構 築 物	109,900,397,863	
	減価償却累計額	△ 55,362,207,898	54,538,189,965
ニ	機 械 及 び 装 置	15,471,126,230	
	減価償却累計額	△ 13,170,234,412	2,300,891,818
ホ	車 両 運 搬 具	108,687,924	
	減価償却累計額	△ 83,999,308	24,688,616
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	459,291,223	
	減価償却累計額	△ 297,104,018	162,187,205
ト	リ ー ス 資 産	81,384,333	
	減価償却累計額	△ 17,732,978	63,651,355
チ	建 設 仮 勘 定	10,645,939,944	
	有 形 固 定 資 産 合 計		71,269,625,078
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	ダ ム 使 用 権	1,312,302,838	
ロ	専 用 橋 利 用 権	8,721,173	
ハ	施 設 利 用 権	10,952,290	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,331,976,301
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	出 資 金	4,800,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,800,000
	固 定 資 産 合 計		72,606,401,379
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	12,652,149,358	
(2)	未 収 金	1,279,859,524	
	貸 倒 引 当 金	△ 24,403,422	1,255,456,102
(3)	貯 蔵 品	85,294,148	
(4)	前 払 金	33,800,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産	205,865,820	
	流 動 資 産 合 計		14,232,565,428
	資 産 合 計		86,838,966,807

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,779,601,471		
企業債合計		28,779,601,471	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	868,583,937		
ロ 修繕引当金	338,940,517		
引当金合計		1,207,524,454	
固定負債合計			29,987,125,925
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,418,104,480		
企業債合計		1,418,104,480	
(2) リース債務		10,911,156	
(3) 未払金		1,728,273,372	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	67,274,837		
ロ 法定福利費引当金	13,370,419		
引当金合計		80,645,256	
(5) 預り金		161,595,707	
流動負債合計			3,399,529,971
5 繰延収益			
長期前受金		20,290,412,711	
収益化累計額		△ 6,666,402,033	
繰延収益合計			13,624,010,678
負債合計			47,010,666,574
資本の部			
6 資本金			25,203,186,800
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,068,893,794		
ロ 補助金	295,420,304		
ハ 寄附金	2,297,129,954		
ニ その他資本剰余金	17,048,896		
資本剰余金合計		7,678,492,948	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,476,051,398		
ロ 利益積立金	3,208,684,110		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,261,884,977		
利益剰余金合計		6,946,620,485	
剰余金合計			14,625,113,433
資本合計			39,828,300,233
負債資本合計			86,838,966,807

令和7年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,254世帯、給水人口は288,655人で、前年度に比較しそれぞれ385世帯の減少、3,654人の減少となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は33,124,821m³、一日最大配水量は98,989m³（7年8月4日）、施設能力に対する最大稼働率は50.2%となっております。

年間有収水量は30,352,165m³、有収率は91.6%となり、有収率については前年度と変わりありません。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、1,896,502千円の事業費をもって、手形および河辺地区ほか総延長14,122.5mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では7,151,109千円の事業費をもって、継続費設定事業である仁井田浄水場等整備事業の実施や、豊岩浄水場濃縮槽除塵機更新工事などの施工をしております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が前年度と比較して82,675千円、1.4%の減となったことなどにより、前年度比1.7%減の6,886,963千円となっております。

支出では、配水費の減などにより、前年度比3.6%減の6,230,582千円となっております。

この結果、656,381千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字となっているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、給水収益は減少し続けております。

一方、大規模事業である仁井田浄水場等整備事業が進行中であるほか、管路の耐震化、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、物価高騰の影響等による維持管理および更新費用の増のほか、更新に必要な企業債の急激な金利上昇による支払利息の増により、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、安全な水を安定的に供給していくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト縮減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な料金の設定など、引き続き、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、配水費の減などによる営業費用の減により、前年度比2.3ポイント増の110.6%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益は減となったものの、工事請負費等の減による費用の減により、前年度比1.8ポイント増の105.4%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、前年度比0.8ポイント増の55.1%となっております。

単位 %

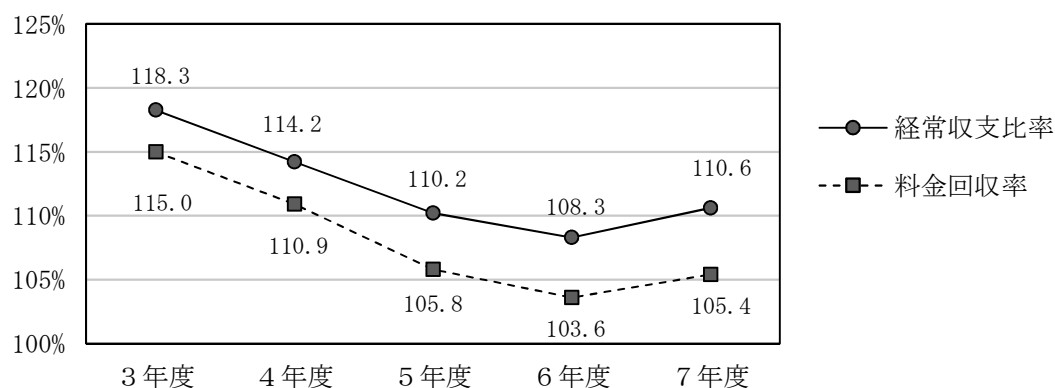
経営指標の推移	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 経常収支比率	118.3	114.2	110.2	108.3	110.6
2 料金回収率	115.0	110.9	105.8	103.6	105.4
3 有形固定資産減価償却率	53.0	53.6	53.6	54.3	55.1

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

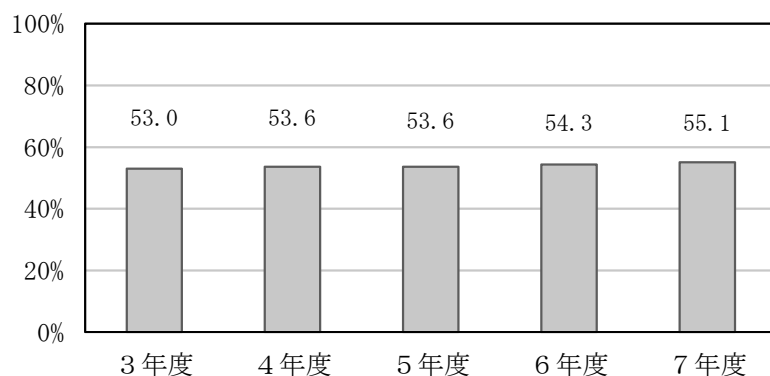
2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 69号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和 7. 5. 9	令和 7. 5. 9
第 95号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 96号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 97号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第100号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第106号	令和7年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	7. 9. 4	7. 10. 1
第108号	令和6年度秋田市水道事業会計決算認定の件	7. 9. 4	7. 10. 1
第122号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第123号	秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第140号	令和7年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	7. 11. 28	7. 12. 23
第143号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第144号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第 16号	令和8年度秋田市水道事業会計予算の件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 29号	令和7年度秋田市水道事業会計補正予算（第3号）の件	8. 2. 10	8. 3. 4
第 35号	秋田市職員等の旅費に関する条例および秋田市消防団員の報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 59号	秋田市水道事業給水条例および秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 7. 5. 9	秋 田 県 知 事	令和7年度起債同意申請	令和 7. 9. 8 同意
8. 1. 5	秋 田 県 知 事	令和7年度起債同意申請	8. 3. 19 同意

(5) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1 人	24人	90人	14人	129人 (うち資本勘定支弁職員28人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 手形地区（手形中谷地線）ほか 995.0 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 河辺地区（河辺北野田高屋雷谷地線）ほか 12,904.7 m

(ロ) 配水幹線整備 土崎地区（土崎環状線その18） 222.8 m

(ハ) 豊岩浄水場濃縮槽除塵機更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 234 件

(ロ) メーター取替数 22,343 件

(ハ) 計画漏水防止 303.7 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,254 世帯

給 水 人 口 288,655 人

年 間 総 配 水 量 33,124,821 m³

一 日 最 大 配 水 量 98,989 m³

一 日 平 均 配 水 量 90,753 m³

有 収 水 量 30,352,165 m³

有 収 率 91.6 %

送 配 水 管 総 延 長 1,980,088 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,206,654,768	5,518,118,225	688,536,543	88.9
	(6,817,978,943)	(6,060,966,465)	(757,012,478)	(88.9)
営業外収益	680,260,819	656,477,549	23,783,270	96.5
	(968,755,690)	(656,831,678)	(311,924,012)	(67.8)
特 別 利 益	47,840	47,840	0	100.0
	(52,595)	(52,595)	0	(100.0)
合 計	6,886,963,427	6,174,643,614	712,319,813	89.7
	(7,786,787,228)	(6,717,850,738)	(1,068,936,490)	(86.3)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	5,904,745,302
	(6,157,883,066)
営業外費用	320,315,723
	(318,561,824)
特 別 損 失	5,520,755
	(5,522,022)
合 計	6,230,581,780
	(6,481,966,912)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 5 . 20	御所野配水場建物改修工事	21,399,400 ^円	開発株式会社
7 . 5 . 20	七曲配水場建物改修工事	24,315,500	株式会社英明工務店
7 . 5 . 20	和田配水場建物改修工事	20,248,800	株式会社ワタケン
7 . 6 . 17	広面蓮沼線 配水管整備工事(25112)	28,626,400	株式会社北勢工業
7 . 6 . 20	豊岩浄水場濃縮槽除塵機 更新工事	81,950,000	秋田東北商事株式会社
7 . 6 . 24	下新城中野屋越線 配水管整備工事(25102)	32,596,300	株式会社日景工業
7 . 6 . 24	仁井田目長田三丁目線 配水管整備工事(25122)	29,279,800	株式会社足利工務店
7 . 6 . 24	檜山共和町線ほか 配水管整備工事(25109)	41,939,700	株式会社日東施設工業所
7 . 6 . 27	仁井田本町三丁目線 配水管整備工事(25121)	70,688,200	山岡工業株式会社
7 . 6 . 27	雄和萱ヶ沢トンデン線 配水管整備工事(25125)	56,492,700	伊藤工業株式会社
7 . 6 . 27	寺内三千刈線 配水管整備工事(25106)	56,582,900	総合施設株式会社
7 . 6 . 27	河辺北野田高屋雷谷地線 配水管整備工事(25124)	86,164,100	株式会社岡精組
7 . 6 . 27	外旭川八幡田線 配水管整備工事(25107)	62,251,200	株式会社カミオ
7 . 7 . 11	豊岩浄水場沈澱池傾斜板 更新工事(北側)	353,320,000	秋田東北商事株式会社
7 . 7 . 24	松渕浄水場高圧受電盤 更新工事	90,860,000	三光テクノ株式会社
7 . 8 . 26	飯島西袋二丁目線 配水管整備工事(25104)	30,882,500	株式会社佐藤設備工業
7 . 8 . 26	上北手猿田苗代沢線ほか 配水管整備工事(25119)	30,721,900	株式会社三和施設
7 . 8 . 28	豊岩浄水場薬品注入電気設備等 改修工事	54,450,000	秋田電機建設株式会社
7 . 8 . 28	豊岩浄水場内電気防食装置 更新工事	59,884,000	日本防蝕工業株式会社 東北支店
7 . 9 . 2	旭川清澄町線 配水管整備工事(25111)	44,580,800	株式会社協設
7 . 9 . 2	浜田館ノ丸線ほか 配水管整備工事(25116)	40,191,800	日管設備工業株式会社
7 . 9 . 2	御野場六丁目線 配水管整備工事(25123)	33,435,600	高進設備株式会社
7 . 9 . 16	豊岩浄水場排泥池移送ポンプ 等更新工事 (No.1～3)	27,060,000	山岡工業株式会社
7 . 10 . 14	新屋大川町線 配水管整備工事(25115)	43,512,700	株式会社渡部工業
7 . 10 . 28	川元開和町線(県建設) 配水管移設工事(25212)	27,918,000	清三屋施設工業株式会社

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 10 . 31	茨島地区電線共同溝(国交省) 配水管移設工事(25205)	74,800,000 ^円	山岡工業株式会社
7 . 11 . 25	秋田南大橋添架管 重防食塗装工事	22,286,000	北日本防食株式会社
8 . 1 . 23	浜田豊岩連絡管(県スポン振) 配水管移設工事(25201)	50,600,000	株式会社足利工務店
8 . 2 . 19	土崎港北二丁目線ほか 配水管整備工事(26108)	45,320,000	株式会社三和施設
8 . 2 . 19	山王中園町線ほか 配水管整備工事(26114)	45,606,000	株式会社加賀屋組
8 . 2 . 19	土崎港東四丁目線ほか 配水管整備工事(26109)	35,090,000	日管設備工業株式会社
8 . 2 . 20	飯島緑丘線ほか 配水管整備工事(26104)	56,705,000	株式会社佐藤設備工業
8 . 2 . 20	寺内堂ノ沢一丁目線 配水管整備工事(26112)	58,608,000	山二施設工業株式会社
8 . 2 . 24	土崎港相染町浜ナシ山線ほか 配水管整備工事(26107)	43,318,000	株式会社協設
8 . 2 . 24	浜田配水池内電気防食装置 更新工事	49,500,000	日本防蝕工業株式会社 東北支店
8 . 2 . 26	仁井田本町三丁目線ほか 配水管整備工事(26121)	68,299,000	株式会社北勢工業
8 . 2 . 26	新屋渋谷町線ほか 配水管整備工事(26118)	77,539,000	株式会社渡部工業
8 . 2 . 26	下新城青崎雷田線 配水管整備工事(26101)	58,707,000	羽後設備株式会社
8 . 2 . 26	川元開和町線ほか 配水管整備工事(26115)	55,440,000	山岡工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 30,197,705,951 円

(ロ) 一時借入金現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	15,613,000 ^円			支払利息	8,513,000 ^円
				児童手当	7,100,000
合 計	15,613,000				15,613,000

令和 7 年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	656,381,647
減価償却費	2,629,147,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,506,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	568,708
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 212,892,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 554,919
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 340,682
長期前受金戻入額	△ 590,619,687
受取利息及び受取配当金	△ 18,295,975
支払利息	314,743,763
有形固定資産除却損	66,881,567
無形固定資産除却損	5,504,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,050
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,635,564
未払金の増減額 (△は減少)	△ 179,315,594
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,919,227
前払金の増減額 (△は増加)	△ 33,800,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,318,916
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 111,246,030
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,200,000
小計	2,459,578,181
利息及び配当金の受取額	18,295,975
利息の支払額	△ 314,743,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,130,393

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,138,630,305
有形固定資産の売却による収入	50,000
国庫補助金等による収入	563,765,000
負担金等による収入	342,542,947
消費税計算に伴う相殺処理	△ 42,633,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,274,905,374

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,783,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,420,601,181
他会計からの出資による収入	536,939,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,237,819

資金増加額	△ 211,537,162
資金期首残高	12,863,686,520
資金期末残高	12,652,149,358

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				6,886,963,427 ^円	
水道事業収益				6,886,963,427	
	営 業 収 益			6,206,654,768	
		給 水 収 益		5,828,112,371	
		受託工事収益		89,421,514	
		その他営業収益		289,120,883	
	営 業 外 収 益			680,260,819	
		受取利息及び 配 当 金		18,295,975	
		他会計補助金		15,613,000	
		長期前受金戻入		590,619,687	
		雑 収 益		55,732,157	
	特 別 利 益			47,840	
		固定資産売却益		4,050	
		過 年 度 損 益 修 正 益		43,790	
費 用				6,230,581,780	
水道事業費用				6,230,581,780	
	営 業 費 用			5,904,745,302	
		原水及び浄水費		1,176,549,620	
			給 料	102,212,134	予算額 102,266,000円
			手 当 等	41,476,249	予算額 41,755,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,140,439	予算額 14,143,000円
			法 定 福 利 費	28,063,450	予算額 28,669,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,761,345	予算額 2,762,000円
			被 服 費	902,280	
			備 消 耗 品 費	13,272,873	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	813,735 ^円	
			光 熱 水 費	534,443	
			通 信 運 搬 費	1,704,538	
			委 託 料	459,759,426	
			修 繕 費	8,990,575	
			動 力 費	325,809,939	
			薬 品 費	102,463,871	
			工 事 請 負 費	3,334,000	
			負 担 金	69,541,392	
			手 数 料	768,931	
		配 水 費		714,891,758	
			給 料	103,629,078	予算額 103,660,000円
			手 当 等	37,550,262	予算額 38,540,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,612,901	予算額 13,615,000円
			法 定 福 利 費	27,308,770	予算額 27,483,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,602,222	予算額 2,604,000円
			被 服 費	807,530	
			備 消 耗 品 費	2,340,138	
			燃 料 費	732,027	
			光 熱 水 費	4,095,579	
			通 信 運 搬 費	3,788,585	
			委 託 料	290,314,873	
			修 繕 費	8,127,158	
			動 力 費	24,482,757	
			薬 品 費	159,900	

款	項	目	節	金 額	備 考
			工 事 請 負 費	192,175,000 ^円	
			材 料 費	233,160	
			賃 借 料	2,664,538	
			負 担 金	221,680	
			公 課 金	5,600	
			手 数 料	40,000	
		給 水 費		276,083,813	
			給 料	50,235,353	予算額 50,237,000円
			手 当 等	16,375,688	予算額 16,481,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,947,662	予算額 5,950,000円
			法 定 福 利 費	11,419,502	予算額 11,449,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,052,739	予算額 1,054,000円
			被 服 費	225,010	
			備 消 耗 品 費	2,378,274	
			燃 料 費	192,450	
			通 信 運 搬 費	69,364	
			委 託 料	128,316,200	
			修 繕 費	23,826,949	
			材 料 費	183,500	
			貸 借 料	379,710	
			印 刷 製 本 費	65,700	
			量 水 器 費	35,402,272	
			手 数 料	13,440	
		受 託 工 事 費		106,319,855	
			給 料	15,935,589	予算額 15,936,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	5,940,770 ^円	予算額 6,153,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,102,281	予算額 2,104,000円
			法 定 福 利 費	4,091,973	予算額 4,102,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	400,542	予算額 401,000円
			被 服 費	94,840	
			備 消 耗 品 費	38,018	
			燃 料 費	125,762	
			委 託 料	58,574,172	
			修 繕 費	155,908	
			工 事 請 負 費	18,860,000	
		業 務 費		652,893,876	
			給 料	26,863,174	予算額 26,865,000円
			手 当 等	9,317,433	予算額 9,392,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,364,192	予算額 3,366,000円
			法 定 福 利 費	6,667,969	予算額 6,712,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	604,569	予算額 606,000円
			被 服 費	28,600	
			備 消 耗 品 費	361,365	
			燃 料 費	14,393	
			委 託 料	592,860,325	
			修 繕 費	16,000	
			保 険 料	5,080	
			負 担 金	48,924	
			手 数 料	12,741,852	
		総 係 費		269,646,275	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	82,090,779 ^円	予算額 82,152,000円
			手 当 等	35,154,691	予算額 35,942,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,439,548	予算額 11,442,000円
			退 職 給 付 費	5,540,185	予算額 26,556,000円
			法 定 福 利 費	28,153,844	予算額 28,263,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,574,920	予算額 2,577,000円
			報 酬	220,000	予算額 450,000円
			旅 費	898,590	
			研 修 費	1,027,114	
			被 服 費	100,670	
			備 消 耗 品 費	3,882,249	
			燃 料 費	205,985	
			光 熱 水 費	13,729,362	
			通 信 運 搬 費	4,006,729	
			委 託 料	17,096,438	
			修 繕 費	1,192,190	
			厚 生 費	1,908,175	
			賃 借 料	3,619,313	
			印 刷 製 本 費	1,287,700	
			交 際 費	38,185	予算額 50,000円
			保 険 料	2,839,396	
			広 告 料	50,000	
			行 事 費	1,734,775	
			負 担 金	45,580,806	
			公 課 金	200,100	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 数 料	496,989 ^円	
			報 償 費	763,680	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	3,784,862	
			補 助 金	29,000	
		減 価 償 却 費		2,629,147,538	
			建 物 減 価 償 却 費	88,797,018	
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,199,127,164	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	177,577,785	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	10,542,234	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	33,844,842	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	2,477,866	
			ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費	108,021,477	
			専 用 橋 利 用 権 減 価 償 却 費	8,146,664	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	612,488	
		資 産 減 耗 費		79,212,567	
			固 定 資 産 除 却 費	79,212,567	
	営 業 外 費 用			320,315,723	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		314,743,763	
			企 業 債 利 息	314,380,343	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	363,420	
		雑 支 出		5,571,960	
	特 別 損 失			5,520,755	
		過 年 度 損 益 修 正 損 失		16,155	
		そ の 他 特 別 損 失		5,504,600	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,047,472,317	円 —	円 —	円 2,047,472,317
建 物	4,411,327,654	86,051,147	—	4,497,378,801
構 築 物	108,569,034,613	1,757,190,110	425,826,860	109,900,397,863
機 械 及 び 装 置	15,330,523,294	313,017,714	172,414,778	15,471,126,230
車 両 運 搬 具	108,306,924	1,300,000	919,000	108,687,924
工具、器具及び備品	435,123,577	38,015,546	13,847,900	459,291,223
リ ー ス 資 産	81,384,333	—	—	81,384,333
建 設 仮 勘 定	4,540,055,192	8,247,527,636	2,141,642,884	10,645,939,944
合 計	135,523,227,904	10,443,102,153	2,754,651,422	143,211,678,635

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 5,504,600	円 —	円 5,504,600
ダ ム 使 用 権	1,420,324,315	—	—
専 用 橋 利 用 権	16,867,837	—	—
施 設 利 用 権	11,564,778	—	—
合 計	1,454,261,530	—	5,504,600

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	円 4,800,000	円 —	円 —
合 計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2, 047, 472, 317	
88, 797, 018	—	3, 010, 774, 943	1, 486, 603, 858	
2, 199, 127, 164	371, 636, 484	55, 362, 207, 898	54, 538, 189, 965	
177, 577, 785	160, 423, 582	13, 170, 234, 412	2, 300, 891, 818	
10, 542, 234	873, 050	83, 999, 308	24, 688, 616	
33, 844, 842	13, 147, 905	297, 104, 018	162, 187, 205	
2, 477, 866	—	17, 732, 978	63, 651, 355	
—	—	—	10, 645, 939, 944	
2, 512, 366, 909	546, 081, 021	71, 942, 053, 557	71, 269, 625, 078	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 —	円 0	
108, 021, 477	1, 312, 302, 838	
8, 146, 664	8, 721, 173	
612, 488	10, 952, 290	
116, 780, 629	1, 331, 976, 301	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 4, 800, 000	
4, 800, 000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成 8. 3. 14	円 156,300,000	円 8,870,098
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	9,193,575
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	6,129,050
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	6,844,106
	簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	771,806
	配水管整備事業	9. 3. 25	160,300,000	8,533,618
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	6,681,030
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	3,391,088
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	2,267,824
	配水管整備事業 （老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	7,154,823
	簡 易 水 道 事 業	9. 3. 25	10,000,000	532,353
	配水管整備事業	10. 3. 25	193,200,000	9,416,225
	配水管整備事業 （老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	7,008,557
	水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	6,257,988
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	818,802
	安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	9,859,743
	配水管整備事業	10. 3. 30	96,600,000	5,260,791
	同 上	10. 3. 30	32,200,000	1,762,338
	同 上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,659,681
	同 上	10. 3. 30	13,000,000	711,502
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,496,302
	同 上	10. 3. 30	21,400,000	1,171,243
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	457,460
	同 上	10. 3. 30	2,800,000	153,246
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,721,641

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
156,300,000	0	—	3.15	8. 3	財 務 省
162,000,000	0	—	3.15	8. 3	財 務 省
108,000,000	0	—	3.15	8. 3	財 務 省
120,600,000	0	—	3.15	8. 3	財 務 省
13,600,000	0	—	3.15	8. 3	財 務 省
151,525,769	8,774,231	—	2.8	9. 3	財 務 省
118,630,592	6,869,408	—	2.8	9. 3	財 務 省
60,213,297	3,486,703	—	2.8	9. 3	財 務 省
40,268,233	2,331,767	—	2.8	9. 3	財 務 省
127,043,440	7,356,560	—	2.8	9. 3	財 務 省
9,452,637	547,363	—	2.8	9. 3	財 務 省
173,767,018	19,432,982	—	2.1	10. 3	財 務 省
129,335,907	14,464,093	—	2.1	10. 3	財 務 省
115,484,913	12,915,087	—	2.1	10. 3	財 務 省
15,110,176	1,689,824	—	2.1	10. 3	財 務 省
181,951,696	20,348,304	—	2.1	10. 3	財 務 省
96,600,000	0	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,200,000	0	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,200,000	0	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,000,000	0	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,200,000	0	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,400,000	0	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,400,000	0	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,800,000	0	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
86,700,000	0	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	水道管路近代化事業費	平成 11. 3. 25	円 130,800,000	円 6,243,165
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	763,690
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	20,929,876
	簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	10,290,721
	同 上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	6,209,753
	配水管整備事業	11. 3. 30	181,100,000	9,610,705
	同 上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,754,937
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,627,574
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	562,526
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	16,530,838
	配水管整備事業	11. 5. 31	271,700,000	12,562,756
	同 上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	10,443,834
	同 上	11. 10. 20	60,000,000	3,110,962
	水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,880,158
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	789,202
	安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	15,027,335
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,443,775
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	5,069,463
	簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	5,533,699
	同 上（仁別地区）	12. 3. 24	9,700,000	450,310
企業の債	配水管整備事業	12. 3. 30	170,800,000	8,805,772
	同（老朽管更新）上	12. 3. 30	123,400,000	6,362,016
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,392,013
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000	582,583
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	11,120,638
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	1,067,210
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,753,280

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
111,268,549	19,531,451	—	2.1	11. 3	財 務 省
13,610,832	2,389,168	—	2.1	11. 3	財 務 省
373,021,859	65,478,141	—	2.1	11. 3	財 務 省
183,405,958	32,194,042	—	2.1	11. 3	財 務 省
110,673,076	19,426,924	—	2.1	11. 3	財 務 省
171,286,410	9,813,590	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
84,744,685	4,855,315	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
82,474,738	4,725,262	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,025,599	574,401	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
294,620,192	16,879,808	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
232,710,175	38,989,825	—	1.7	11. 3	財 務 省
186,251,344	38,148,656	—	1.9	11. 9	財 務 省
55,218,885	4,781,115	—	1.95	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,593,786	7,906,214	—	2.0	12. 3	財 務 省
13,681,341	3,318,659	—	2.0	12. 3	財 務 省
260,508,842	63,191,158	—	2.0	12. 3	財 務 省
25,028,807	6,071,193	—	2.0	12. 3	財 務 省
87,882,501	21,317,499	—	2.0	12. 3	財 務 省
95,930,350	23,269,650	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,806,413	1,893,587	—	2.0	12. 3	財 務 省
152,653,911	18,146,089	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
110,289,769	13,110,231	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,131,472	2,868,528	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,099,469	1,200,531	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
192,783,656	22,916,344	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,500,796	2,199,204	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,065,601	7,734,399	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業	平成 12. 7. 19	円 256,200,000	円 11,811,632
	同 上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	13,225,200
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	832,646
	同 上	12. 10. 20	54,000,000	2,497,939
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	3,456,186
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000	617,176
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	17,948,365
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,972,543
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	755,253
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	3,092,095
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	10,040,422
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	764,138
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	3,216,489
	簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	435,381
	配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000	2,250,938
	同 上	13. 3. 29	281,300,000	13,866,177
	水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000	1,774,556
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	680,246
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,780,137
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 29	182,800,000	9,010,797
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	690,105
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,883,652
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	8,332,019
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,566,485
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	834,341
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,971,293
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,152,860

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
206,655,145	49,544,855	—	1.9	12. 3	財 務 省
222,845,437	63,054,563	—	2.1	12. 9	財 務 省
14,030,142	3,969,858	—	2.1	12. 9	財 務 省
42,090,429	11,909,571	—	2.1	12. 9	財 務 省
58,236,953	8,963,047	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,399,455	1,600,545	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
309,839,582	94,160,418	—	1.6	13. 3	財 務 省
34,051,677	10,348,323	—	1.6	13. 3	財 務 省
13,037,805	3,962,195	—	1.6	13. 3	財 務 省
53,378,303	16,221,697	—	1.6	13. 3	財 務 省
173,326,103	52,673,897	—	1.6	13. 3	財 務 省
13,191,192	4,008,808	—	1.6	13. 3	財 務 省
55,525,707	16,874,293	—	1.6	13. 3	財 務 省
7,515,910	2,284,090	—	1.6	13. 3	財 務 省
38,513,978	6,986,022	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
238,307,766	42,992,234	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,497,972	5,502,028	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,690,889	2,109,111	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,780,157	8,619,843	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
154,861,926	27,938,074	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,860,322	2,139,678	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,559,206	8,940,794	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
146,566,449	45,833,551	—	0.005	13. 9	財 務 省
61,026,051	21,473,949	—	0.1	14. 3	財 務 省
14,276,397	5,023,603	—	0.1	14. 3	財 務 省
33,730,762	11,869,238	—	0.1	14. 3	財 務 省
36,837,543	12,962,457	—	0.1	14. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業（老朽管更新）	平成 14. 3. 25	円 144,600,000	円 6,251,076
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	735,538
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,733,434
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,715,169
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,504,822
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	13,108,503
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,993,686
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,138,920
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	12,337,509
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,352,746
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,411,299
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,767,947
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,615,560
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,864,287
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,339,507
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,518,659
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,813,648
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,725,743
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,930,103
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,416,301
企業債	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	14,189,397
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,433,716
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,084,350
	同上	15. 3. 25	18,900,000	848,401
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,941,438
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,444,246
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,666,692

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
106,962,020	37,637,980	—	0.1	14. 3	財 務 省
12,757,775	2,942,225	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,066,094	6,933,906	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,438,952	14,861,048	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,480,162	22,019,838	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
227,364,674	52,435,326	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,924,956	11,975,044	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,444,007	12,555,993	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
210,002,225	80,797,775	—	0.2	14. 9	財 務 省
125,947,205	48,152,795	—	0.2	14. 9	財 務 省
108,196,341	45,603,659	—	0.4	15. 3	財 務 省
46,711,554	19,688,446	—	0.4	15. 3	財 務 省
111,643,427	47,056,573	—	0.4	15. 3	財 務 省
65,213,271	27,486,729	—	0.4	15. 3	財 務 省
73,233,023	30,866,977	—	0.4	15. 3	財 務 省
112,010,523	32,789,477	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,347,086	14,152,914	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
115,568,870	33,831,130	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,531,206	19,768,794	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,885,584	22,214,416	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
244,832,989	71,267,011	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
93,367,889	27,332,111	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,815,519	10,484,481	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,638,861	4,261,139	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
272,708,326	113,391,674	—	0.4	15. 3	財 務 省
86,067,257	41,532,743	—	0.4	15. 9	財 務 省
104,521,665	40,778,335	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	中央監視設備更新事業	平成 16. 3. 23	円 329,900,000	円 15,136,558
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,752,936
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,303,290
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,675,169
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	12,232,211
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	6,083,587
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,811,501
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,514,605
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,100,386
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,669,430
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	284,470
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	11,244,118
	同上	17. 3. 25	266,800,000	10,678,638
	同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,040,377
	緊急時給水拠点確保事業費	17. 3. 25	51,000,000	2,041,269
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	480,299
	配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,029,371
	同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	7,926,945
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,302,652
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	542,579
企業の債	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,694,393
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,048,201
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	483,314
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,904,057
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,817,951
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,212,012
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,571,971

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
237, 313, 816	92, 586, 184	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43, 161, 046	16, 838, 954	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36, 111, 406	14, 088, 594	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57, 619, 997	22, 480, 003	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
191, 778, 913	74, 821, 087	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95, 621, 979	49, 778, 021	—	0. 5	16. 3	財 務 省
217, 089, 517	113, 010, 483	—	0. 5	16. 3	財 務 省
39, 524, 629	20, 575, 371	—	0. 5	16. 3	財 務 省
33, 013, 915	17, 186, 085	—	0. 5	16. 3	財 務 省
26, 240, 147	13, 659, 853	—	0. 5	16. 3	財 務 省
4, 459, 975	1, 740, 025	—	0. 55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
174, 396, 739	92, 003, 261	—	0. 5	16. 3	財 務 省
164, 718, 893	102, 081, 107	—	1. 2	17. 3	財 務 省
108, 598, 401	67, 301, 599	—	1. 2	17. 3	財 務 省
31, 486, 745	19, 513, 255	—	1. 2	17. 3	財 務 省
7, 408, 646	4, 591, 354	—	1. 2	17. 3	財 務 省
185, 225, 184	87, 474, 816	—	0. 95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
122, 057, 078	57, 642, 922	—	0. 95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35, 455, 645	16, 744, 355	—	0. 95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8, 354, 492	3, 945, 508	—	0. 95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
164, 922, 765	93, 977, 235	—	1. 8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
85, 296, 092	48, 603, 908	—	1. 8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6, 816, 044	3, 883, 956	—	1. 8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
330, 640, 423	240, 359, 577	—	1. 8	18. 3	財 務 省
52, 809, 820	38, 390, 180	—	1. 8	18. 3	財 務 省
16, 860, 159	9, 739, 841	—	1. 8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21, 867, 501	12, 632, 499	—	1. 8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	緊急時用連絡管整備事業	平成 18. 7. 28	円 23,800,000	円 1,084,431
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,187,365
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	22,651,098
	同 上	19. 3. 29	17,400,000	781,277
	簡易水道事業（岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	8,787,120
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,158,081
	簡易水道事業（河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	431,092
	同 上	20. 3. 28	28,100,000	1,235,574
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,262,017
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	40,262,038
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	38,122,024
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	3,134,382
	上水道事業（代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,652,992
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	27,727,801
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,932,091
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	16,355,989
	配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	23,189,572
	施設改良事業	23. 3. 30	300,500,000	11,252,167
	簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	9,394,903
	配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,703,296
	施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,721,924
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,676,543
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	18,522,363
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	18,989,875
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	9,290,865
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,819,770
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	4,221,985

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,085,404	8,714,596	—	1.8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,249,950	33,650,050	—	1.8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
276,988,081	227,211,919	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,582,960	7,817,040	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
107,780,780	87,919,220	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
221,621,022	189,078,978	—	0.03	19. 3	財 務 省
4,959,106	5,940,894	—	2.1	20. 3	財 務 省
14,253,774	13,846,226	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,517,721	14,182,279	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
447,572,552	581,127,448	—	2.1	20. 9	財 務 省
413,154,605	567,145,395	—	1.9	21. 3	財 務 省
33,969,461	46,630,539	—	1.9	21. 3	財 務 省
28,752,302	32,747,698	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
275,354,502	455,645,498	—	2.1	22. 3	財 務 省
29,117,515	48,182,485	—	2.1	22. 3	財 務 省
162,425,256	268,774,744	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
213,292,834	406,007,166	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
103,495,072	197,004,928	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
86,412,358	164,487,642	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,640,409	66,759,591	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,804,596	67,095,404	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,776,845	30,223,155	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
155,936,023	343,263,977	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
159,871,910	351,928,090	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,217,909	172,182,091	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,581,718	34,618,282	—	1.6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,073,465	82,326,535	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	配水管整備事業	平成 25. 3. 28	円 311,800,000	円 11,507,124
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,960,370
	老朽管更新事業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	2,103,611
	配水幹線事業(同上)	25. 3. 28	8,400,000	310,006
	簡水統合事業(同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,642,432
	配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	4,106,801
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	801,594
	同上	26. 3. 25	96,600,000	3,535,802
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,490,375
	同上	26. 3. 25	52,000,000	1,903,330
	同上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	4,172,685
	配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	19,304,161
	施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	6,068,695
	配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	2,931,994
	施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	6,670,287
	配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	19,746,984
	施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	7,791,775
	配水管整備事業	28. 3. 24	65,900,000	2,531,126
	同上	28. 3. 30	612,000,000	23,506,056
	施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000	8,672,659
	同上	29. 3. 23	7,500,000	283,988
	配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000	26,959,881
	施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000	8,273,503
	配水管整備事業	30. 3. 29	884,100,000	33,276,490
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000	4,765,075
	配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000	2,444,300
	同上	31. 3. 28	948,400,000	35,885,054

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
87,417,011	224,382,989	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,876,355	135,723,645	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,980,661	41,019,339	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,355,044	6,044,956	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,073,952	51,526,048	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,579,979	84,620,021	—	1.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,383,256	16,516,744	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,745,328	72,854,672	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,871,628	113,128,372	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,782,163	39,217,837	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,022,438	85,977,562	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
129,640,647	397,759,353	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,755,440	125,044,560	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,077,141	62,922,859	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,850,495	143,149,505	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
115,014,543	423,785,457	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,382,501	167,217,499	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,530,173	53,369,827	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
116,365,187	495,634,813	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,933,430	182,866,570	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,125,813	6,374,187	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
106,877,162	605,122,838	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,798,680	185,701,320	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
99,234,366	784,865,634	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,210,011	112,389,989	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,876,424	59,723,576	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,591,353	876,808,647	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	施設改良事業	平成 31. 3. 28	円 70,400,000	円 2,663,758
	配水管整備事業	令和 2. 3. 26	43,500,000	1,678,127
	施設改良事業	2. 3. 26	25,000,000	964,441
	配水管整備事業	2. 3. 30	882,700,000	34,052,482
	施設改良事業	2. 3. 30	19,800,000	2,200,000
	配水管整備事業	3. 3. 25	28,000,000	—
	同 上	3. 3. 30	987,700,000	—
	施設改良事業	3. 3. 30	48,900,000	5,431,157
	配水管整備事業	4. 3. 30	990,700,000	—
	施設改良事業	4. 3. 30	42,000,000	4,647,985
	同 上	4. 3. 30	59,400,000	—
	配水管整備事業	5. 3. 23	91,000,000	—
	施設改良事業	5. 3. 30	2,100,000	230,540
	同 上	5. 3. 30	72,700,000	—
	配水管整備事業	5. 3. 30	947,000,000	—
	施設改良事業	5. 3. 30	75,300,000	8,266,526
	配水管整備事業	6. 3. 25	120,500,000	—
	同 上	6. 3. 25	296,500,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 25	81,100,000	—
	配水管整備事業	6. 3. 28	1,529,900,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 29	235,100,000	—
	施設改良事業	6. 3. 29	33,800,000	—
	同 上	6. 3. 29	14,000,000	1,000,000
	同 上	6. 3. 29	13,100,000	1,638,000
	仁井田浄水場等整備事業	7. 3. 24	49,500,000	—
	同 上	7. 3. 27	2,114,700,000	—
	同 上	7. 3. 27	34,200,000	—

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体
5,314,247	65,085,753	—	0.5	31. 3	金 融 機 構
1,678,127	41,821,873	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体
964,441	24,035,559	—	0.3	32. 3	金 融 機 構
34,052,482	848,647,518	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体
10,999,340	8,800,660	—	0.003	12. 3	金 融 機 構
—	28,000,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	金 融 機 構
21,711,603	27,188,397	—	0.04	13. 3	地 方 公 共 団 体
—	990,700,000	—	0.7	34. 3	金 融 機 構
13,916,126	28,083,874	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体
—	59,400,000	—	0.7	34. 3	金 融 機 構
—	91,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体
460,161	1,639,839	—	0.4	15. 3	金 融 機 構
—	72,700,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体
—	947,000,000	—	1.3	35. 3	金 融 機 構
16,500,085	58,799,915	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体
—	120,500,000	—	1.4	36. 3	金 融 機 構
—	296,500,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体
—	81,100,000	—	1.4	36. 3	金 融 機 構
—	1,529,900,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体
—	235,100,000	—	0.85	36. 3	金 融 機 構
—	33,800,000	—	1.068	36. 3	秋 田 信 用 金 庫
1,000,000	13,000,000	—	0.7	21. 3	北 都 銀 行
1,638,000	11,462,000	—	0.7	15. 3	北 都 銀 行
—	49,500,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体
—	2,114,700,000	—	2.1	37. 3	金 融 機 構
—	34,200,000	—	1.2	17. 3	地 方 公 共 団 体
					金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	仁井田浄水場等整備事業	令和 7. 3. 31	円 585,900,000	円 —
	同 上	7. 3. 31	348,300,000	—
	施設改良事業	7. 3. 31	14,800,000	—
	同 上	7. 3. 31	5,600,000	—
	同 上	7. 3. 31	122,800,000	—
	配水管整備事業	7. 3. 31	825,200,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	8. 3. 26	1,602,200,000	—
	配水管整備事業、 仁井田浄水場等整備事業	8. 3. 30	2,524,000,000	—
	施設改良事業、仁井 田浄水場等整備事業	8. 3. 30	1,037,800,000	—
	配水管整備事業	8. 3. 31	74,400,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	8. 3. 31	194,800,000	—
	同 上	8. 3. 31	313,100,000	—
	施設改良事業	8. 3. 31	37,600,000	—
小	計		46,541,000,000	1,337,935,548

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 585,900,000	円 —	% 1.589	令和年月 37. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	348,300,000	—	1.61	37. 3	北 都 銀 行
—	14,800,000	—	1.21	22. 3	秋 田 銀 行
—	5,600,000	—	1.21	17. 3	秋 田 銀 行
—	122,800,000	—	1.21	22. 3	秋 田 銀 行
—	825,200,000	—	1.61	37. 3	秋 田 銀 行
—	1,602,200,000	—	3.0	38. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,524,000,000	—	3.0	38. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,037,800,000	—	2.2	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	74,400,000	—	2.166	38. 3	秋 田 銀 行
—	194,800,000	—	2.166	38. 3	秋 田 銀 行
—	313,100,000	—	2.166	38. 3	秋 田 銀 行
—	37,600,000	—	1.923	23. 3	北 都 銀 行
16,674,291,303	29,866,708,697				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業（和田地区）	平成 8. 5. 27	円 221,900,000	円 12,916,973
	同 上	9. 5. 20	161,500,000	8,435,897
	簡易水道事業（岩見三内地区）	11. 10. 20	39,600,000	1,843,029
	同 上	12. 5. 19	341,300,000	15,844,392
	同 上	13. 5. 25	224,600,000	9,978,224
	同 上	14. 5. 20	39,200,000	1,942,138
	同 上	14. 5. 27	107,100,000	4,801,408
	同 上	15. 5. 20	47,600,000	2,192,409
	同 上	15. 5. 20	14,600,000	670,599
	同 上	15. 5. 26	121,800,000	5,085,066
	同 上	16. 5. 20	43,200,000	2,065,178
	同 上	16. 5. 20	13,200,000	631,026
	同 上	16. 5. 27	95,000,000	4,084,675
	同 上	17. 3. 25	77,800,000	3,113,936
	同 上	17. 3. 30	35,800,000	1,579,213
	同 上	17. 3. 30	10,100,000	445,533
小 計			1,594,300,000	75,629,696

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
221,900,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
152,843,343	8,656,657	—	2.6	9. 3	財 務 省
32,867,884	6,732,116	—	1.9	11. 9	財 務 省
274,673,053	66,626,947	—	2.0	12. 3	財 務 省
172,252,402	52,347,598	—	1.6	13. 3	財 務 省
31,033,152	8,166,848	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
76,086,524	31,013,476	—	2.1	14. 3	財 務 省
36,303,831	11,296,169	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,149,990	3,450,010	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
84,896,789	36,903,211	—	0.9	15. 3	財 務 省
29,860,510	13,339,490	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,124,046	4,075,954	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,060,525	35,939,475	—	2.1	16. 3	財 務 省
48,032,719	29,767,281	—	1.2	17. 3	財 務 省
24,316,325	11,483,675	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,860,193	3,239,807	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,271,261,286	323,038,714				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
た財建 め源設 のに改 企充良 業て費 債る等 の	簡易水道事業（南雄和地区）	平成 8. 5. 20	円 37,000,000	円 2,153,799
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	2,031,928
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,850,210
小 計			134,900,000	7,035,937

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
合 計			円 48,270,200,000	円 1,420,601,181

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 37,000,000	円 0	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
36,814,898	2,085,102	—	2.6	9. 3	財 務 省
53,126,562	5,873,438	—	2.0	10. 3	財 務 省
126,941,460	7,958,540				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,072,494,049	円 30,197,705,951				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

量水器を除く資産

定額法

量水器

取替法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は514,246,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
蛭 根 ポ ン プ 場	土 地	秋 田 市 寺 内 蛭 根 三 丁 目 地 内	8,900,000 円
第 四 配 水 池	構 築 物	秋 田 市 河 辺 戸 島 字 七 曲 台 地 内	16,075,952 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,265,448 円
1 年超	1,556,698 円
計	5,822,146 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和 7 年度において、退職手当として8,047,183円を支給するため、退職給付引当金8,047,183円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和 7 年度において、補修費用として212,892,000円を支出するため、修繕引当金212,892,000円を使用している。

令和 7 年度秋田市下水道事業会計決算

令和 7 年度秋田市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,922,012,000 ^円	△ 257,589,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,462,694,000	△ 40,632,000	—
第2項 営業外収益	3,459,316,000	△ 216,963,000	—
第3項 特別利益	2,000	6,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,444,897,000 ^円	△ 173,894,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	10,271,003,000 ^円
第1項 営業費用	9,830,096,000	△ 124,025,000	—	—	—	9,706,071,000
第2項 営業外費用	610,750,000	△ 63,385,000	—	—	—	547,365,000
第3項 特別損失	1,501,000	13,516,000	—	—	—	15,017,000
第4項 予 備 費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,664,423,000 ^円	10,848,837,328 ^円	184,414,328 ^円	
7,422,062,000	7,404,570,371	△ 17,491,629	(うち、消費税及び地方消費税相当分 474,099,109円)
3,242,353,000	3,444,196,033	201,843,033	(" 307,531円)
8,000	70,924	62,924	(" 6,446円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
— ^円	10,271,003,000 ^円	9,966,594,049 ^円	— ^円	304,408,951 ^円	
—	9,706,071,000	9,410,885,068	—	295,185,932	(うち、消費税及び地方消費税相当分 330,995,742円)
—	547,365,000	542,177,900	—	5,187,100	
—	15,017,000	13,531,081	—	1,485,919	(うち、消費税及び地方消費税相当分 1,444円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 12,007,662,000	円 △ 5,601,179,000	円 6,406,483,000	円 2,065,073,000
第1項 企業債	6,618,800,000	△ 2,540,600,000	4,078,200,000	1,509,500,000
第2項 出資金	885,404,000	△ 237,000	885,167,000	—
第3項 補助金	4,412,813,000	△ 3,066,022,000	1,346,791,000	527,573,000
第4項 負担金	90,644,000	5,630,000	96,274,000	28,000,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	50,000	51,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 16,432,425,000	円 △ 5,812,219,000	円 —	円 10,620,206,000	円 2,177,648,000	円 4,116,000,000
第1項 建設改良費	11,428,195,000	△ 5,805,218,000	—	5,622,977,000	2,177,648,000	4,116,000,000
第2項 企業債償還金	5,004,230,000	△ 7,001,000	—	4,997,229,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,744,515,604円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整留保資金2,618,334,022円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 3,665,600,000	円 12,137,156,000	円 8,214,187,878	円 △ 3,922,968,122	
2,057,500,000	7,645,200,000	5,037,500,000	△ 2,607,700,000	翌年度繰越額 2,152,100,000円
—	885,167,000	885,167,000	0	
1,608,100,000	3,482,464,000	2,241,496,486	△ 1,240,967,514	翌年度繰越額 1,208,955,150円
—	124,274,000	49,972,915	△ 74,301,085	” 20,000,000円
—	51,000	51,477	477	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 4,680円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 16,913,854,000	円 12,958,703,482	円 2,776,389,800	円 897,652,300	円 3,674,042,100	円 281,108,418	
11,916,625,000	7,961,475,979	2,776,389,800	897,652,300	3,674,042,100	281,106,921	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 694,737,619円)
4,997,229,000	4,997,227,503	—	—	—	1,497	

額488,279,061円、減債積立金418,830,783円、過年度分損益勘定留保資金1,219,071,738円及び当年度分損益勘定

令和 7 年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	4,745,083,762		
(2) 他 会 計 負 担 金	2,184,739,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	648,500	6,930,471,262	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	500,851,263		
(2) ポ ン プ 場 費	685,492,253		
(3) 処 理 場 費	24,068,864		
(4) 流 域 下 水 道 費	1,695,685,422		
(5) 業 務 費	389,203,038		
(6) 総 係 費	263,121,109		
(7) 減 価 償 却 費	5,417,219,616		
(8) 資 産 減 耗 費	104,247,761	9,079,889,326	
営 業 損 失			2,149,418,064
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2,387,760		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,219,473,000		
(3) 補 助 金	28,492,950		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,903,877,325		
(5) 雑 収 益	9,409,604	3,163,640,639	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	541,265,711		
(2) 雑 支 出	65,527,362	606,793,073	2,556,847,566
経 常 利 益			407,429,502
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,203		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	61,275	64,478	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,437		
(2) そ の 他 特 別 損 失	13,515,200	13,529,637	△ 13,465,159
当 年 度 純 利 益			393,964,343
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変 動 額			418,830,783
当年度未処分利益剰余金			812,795,126

令和 7 年度秋田市下水道

(令和 7 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余		
		受贈財産 評 価 額	負 担 金	寄 附 金
前 年 度 末 残 高	円 47,516,293,815	円 2,351,276,307	円 1,290,931,248	円 21,327
前 年 度 処 分 額	296,073,116	—	—	—
秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第 5 条による 処 分 額	296,073,116	—	—	—
資本金への組入	296,073,116	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処 分 後 残 高	47,812,366,931	2,351,276,307	1,290,931,248	21,327
当 年 度 変 動 額	1,166,042,518	—	56,129	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
他会計繰入金の受入	885,167,000	—	—	—
農業集落排水事業会計 か ら の 引 き 継 ぎ	280,875,518	—	56,129	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	48,978,409,449	2,351,276,307	1,290,987,377	21,327

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余		金			資本合計
金		利 益 剰 余 金			
補 助 金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 1, 261, 467, 057	円 4, 903, 695, 939	円 0	円 714, 903, 899	円 714, 903, 899	円 53, 134, 893, 653
—	—	418, 830, 783	△ 714, 903, 899	△ 296, 073, 116	0
—	—	418, 830, 783	△ 714, 903, 899	△ 296, 073, 116	0
—	—	—	△ 296, 073, 116	△ 296, 073, 116	0
—	—	418, 830, 783	△ 418, 830, 783	0	0
1, 261, 467, 057	4, 903, 695, 939	418, 830, 783	(繰越利益剰余金) 0	418, 830, 783	53, 134, 893, 653
5, 950, 749	6, 006, 878	△ 418, 830, 783	812, 795, 126	393, 964, 343	1, 566, 013, 739
—	—	△ 418, 830, 783	418, 830, 783	0	0
—	—	—	—	—	885, 167, 000
5, 950, 749	6, 006, 878	—	—	—	286, 882, 396
—	—	—	393, 964, 343	393, 964, 343	393, 964, 343
1, 267, 417, 806	4, 909, 702, 817	0	(当年度未処分利益剰余金) 812, 795, 126	812, 795, 126	54, 700, 907, 392

令和 7 年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 48,978,409,449	円 4,909,702,817	円 812,795,126
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分数額	418,830,783	—	△ 812,795,126
資 本 金 へ の 組 入	418,830,783	—	△ 418,830,783
利 益 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 393,964,343
処 分 後 残 高	49,397,240,232	4,909,702,817	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	
		円	円
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	3,100,995,625	
ロ	建 物	6,010,956,067	
	減価償却累計額	△ 3,209,454,485	2,801,501,582
ハ	構 築 物	228,564,949,570	
	減価償却累計額	△ 91,173,702,552	137,391,247,018
ニ	機 械 及 び 装 置	25,279,420,277	
	減価償却累計額	△ 18,420,601,606	6,858,818,671
ホ	車 両 運 搬 具	18,171,638	
	減価償却累計額	△ 12,975,712	5,195,926
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	50,470,285	
	減価償却累計額	△ 32,632,149	17,838,136
ト	建 設 仮 勘 定	4,648,794,951	
	有 形 固 定 資 産 合 計		154,824,391,909
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	8,902,510,423	
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,902,510,423
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	投 資 有 価 証 券	10,410,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,410,000
	固 定 資 産 合 計		163,737,312,332
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	5,672,661,231	
(2)	未 収 金	868,268,794	
	貸 倒 引 当 金	△ 34,631,007	833,637,787
(3)	前 払 金	418,010,000	
	流 動 資 産 合 計		6,924,309,018
	資 産 合 計		170,661,621,350

※このほかに次年度以降分割納付分として受益者負担金3,540,200円および分担金18,200円を予定している。

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,710,820,978		
企業債合計		51,710,820,978	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	485,138,424		
ロ 修繕引当金	780,569,000		
引当金合計		1,265,707,424	
固定負債合計			52,976,528,402
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,968,121,432		
企業債合計		4,968,121,432	
(2) 未払金		2,806,724,374	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	38,344,444		
ロ 法定福利費引当金	7,636,868		
引当金合計		45,981,312	
(4) その他流動負債		272,497	
流動負債合計			7,821,099,615
5 繰延収益			
長期前受金		79,031,196,081	
収益化累計額		△ 23,868,110,140	
繰延収益合計			55,163,085,941
負債合計			115,960,713,958
資本の部			
6 資本金			48,978,409,449
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,351,276,307		
ロ 負担金	1,290,987,377		
ハ 寄附金	21,327		
ニ 補助金	1,267,417,806		
資本剰余金合計		4,909,702,817	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	812,795,126		
利益剰余金合計		812,795,126	
剰余金合計			5,722,497,943
資本合計			54,700,907,392
負債資本合計			170,661,621,350

令和7年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,301haとなり、前年度と比較して46ha増加、処理区域内人口は277,243人で、前年度と比較して2,673人減少しております。この結果、下水道普及率は96.4%となっております。

また、年間総処理水量は33,492,028 m^3 となり、前年度と比較して391,517 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は27,165,576 m^3 で、前年度と比較して186,331 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、3,258,324千円の事業費をもって、浸水対策として仁井田地区で雨水管などを整備したほか、川尻、手形地区などで污水管などの面整備を行い、総延長1,762.2mの管渠を布設しております。さらに、川尻、千秋、土崎地区などにおいて老朽管の改築など5,628.6mおよび濁川、飯島地区などで9施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

ポンプ場建設事業は、4,038,374千円の事業費をもって、継続費設定事業である古川雨水排水ポンプ場整備事業や、土崎污水中継ポンプ場沈砂池機械設備更新・耐震補強工事などを実施しております。

処理場建設事業は、10,670千円の事業費をもって、仁別浄化センターNo.2最終沈澱池汚泥掻寄機減速機更新工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、135,883千円の事業費をもって、太平地区で污水管などの整備を行い、437.2mの管渠を布設したほか、1施設のマンホールポンプ施設整備を実施しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して47,226千円、1.0%の減となったものの、他会計負担金の増などにより、前年度比0.1%増の10,094,176千円となっております。

支出では、総係費や業務費の増などにより、前年度比0.4%増の9,700,212千円となっております。

この結果、393,964千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字となっているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、下水道使用料は減少し続けております。

一方、古川雨水排水ポンプ場整備事業等の浸水対策のほか、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、物価高騰の影響等による維持管理および更新費用の増のほか、更新に必要な企業債の急激な金利上昇による支払利息の増により、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、下水道サービスの提供を今後も継続的に行っていくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト縮減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な使用料の設定など、引き続き、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費や業務費の増などによる営業費用の増により、前年度比0.1ポイント減の104.2%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率については、ポンプ場費や汚水にかかる支払利息の減などによる費用の減により、前年度比0.3ポイント増の109.6%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、前年度比1.3ポイント増の43.4%となっております。

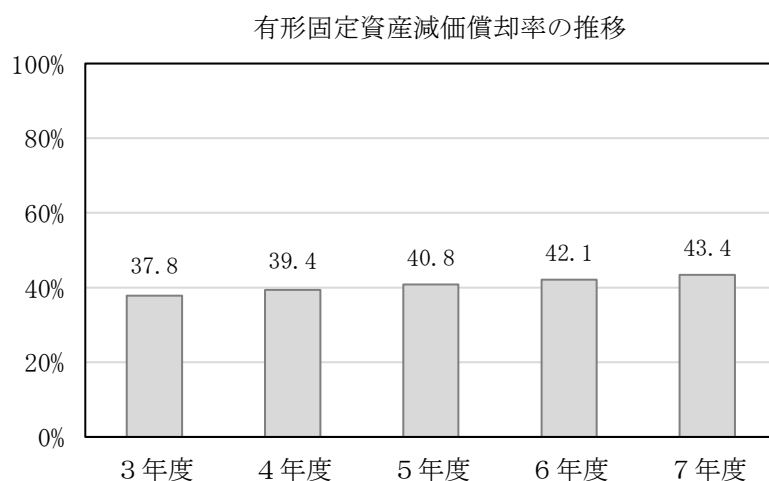
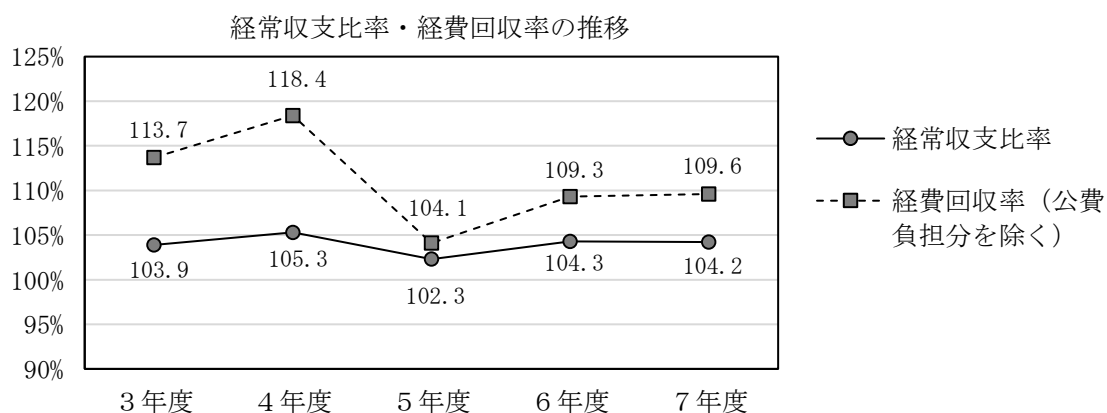
単位 %

経営指標の推移	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 経常収支比率	103.9	105.3	102.3	104.3	104.2
2 経費回収率（公費負担分を除く）	113.7	118.4	104.1	109.3	109.6
3 有形固定資産減価償却率	37.8	39.4	40.8	42.1	43.4

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

2 (下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 69号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和 7. 5. 9	令和 7. 5. 9
第 95号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 96号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 97号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第100号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第107号	令和7年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	7. 9. 4	7. 10. 1
第109号	令和6年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	7. 9. 4	7. 10. 1
第122号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第123号	秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第141号	令和7年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	7. 11. 28	7. 12. 23
第143号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第144号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第 17号	令和8年度秋田市下水道事業会計予算の件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 30号	令和7年度秋田市下水道事業会計補正予算（第3号）の件	8. 2. 10	8. 3. 4
第 35号	秋田市職員等の旅費に関する条例および秋田市消防団員の報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 60号	秋田市下水道条例の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 61号	秋田市農業集落排水施設条例等の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 7. 4. 30	秋 田 県 知 事	令和7年度起債同意申請	令和 7. 9. 8 同意
7. 12. 24	秋 田 県 知 事	令和7年度起債同意申請	8. 3. 19 同意
8. 2. 10	秋 田 県 知 事	令和7年度起債同意申請	8. 3. 19 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
17人	51人	6人	74人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域に赤平および下三内の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠布設 川尻、手形、仁井田地区ほか 1,762.2 m

(ロ) マンホールポンプ施設整備 川尻地区 1 施設

特定環境保全公共下水道

(ハ) 管渠布設 太平地区 437.2 m

(ニ) マンホールポンプ施設整備 太平地区 1 施設

(2) 改良工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠改築等 川尻、千秋、土崎地区ほか 5,628.6 m

(ロ) マンホールポンプ施設更新 濁川、飯島地区ほか 9 施設

(ハ) 土崎汚水中継ポンプ場沈砂池機械設備更新・耐震補強工事 一式

(ニ) 新屋汚水中継ポンプ場直流電源設備更新工事 一式

特定環境保全公共下水道

(ホ) 仁別浄化センターNo. 2 最終沈澱池污泥掻寄機減速機更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 232 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特定環境保全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	122,788 戸	2,522 戸	125,310 戸
処 理 区 域 内 人 口	269,846 人	7,397 人	277,243 人
年 間 総 処 理 水 量	32,836,669 m ³	655,359 m ³	33,492,028 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	89,963 m ³	1,796 m ³	91,759 m ³
有 収 水 量	26,529,387 m ³	636,189 m ³	27,165,576 m ³
有 収 率	80.8 %	97.1 %	81.1 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,561,440 m	163,183 m	1,724,623 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,930,471,262	6,468,577,241	461,894,021	93.3
	(7,404,570,371)	(6,896,529,056)	(508,041,315)	(93.1)
営 業 外 収 益	3,163,640,639	3,163,640,048	591	99.9
	(3,444,196,033)	(3,163,942,300)	(280,253,733)	(91.9)
特 別 利 益	64,478	3,203	61,275	5.0
	(70,924)	(3,523)	(67,401)	(5.0)
合 計	10,094,176,379	9,632,220,492	461,955,887	95.4
	(10,848,837,328)	(10,060,474,879)	(788,362,449)	(92.7)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	9,079,889,326
	(9,410,885,068)
営 業 外 費 用	606,793,073
	(542,177,900)
特 別 損 失	13,529,637
	(13,531,081)
合 計	9,700,212,036
	(9,966,594,049)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 6 . 3	濁川後田汚水ポンプ施設 更新工事 濁川字後田地内	23,467,400 ^円	本荘電気工業株式会社
7 . 6 . 10	下水道管渠移設工事 川元開和町地内ほか	30,717,500	株式会社石黒建設工業
7 . 6 . 27	公共下水道築造工事 太平山谷字中山谷地内	64,417,100	豊興産株式会社
7 . 7 . 4	八橋汚水中継ポンプ場 1系No. 3汚水ポンプほか改修工事 八橋本町六丁目12番15号	55,749,100	株式会社能登谷工務所
7 . 7 . 8	仁別浄化センター 受変電設備改修工事 仁別字小水沢86番地2	29,174,200	本荘電気工業株式会社
7 . 7 . 8	公共下水道築造工事 手形からみでん地内	38,445,000	株式会社石黒建設工業
7 . 7 . 15	仁別浄化センター No. 1曝気攪拌機改修工事 仁別字小水沢86番地2	25,740,000	有限会社エス・イー・シー
7 . 7 . 18	下水道長寿命化工事 南通宮田地内	61,308,500	山岡工業株式会社
7 . 8 . 1	公共下水道築造工事 仁井田潟中町地内ほか	160,886,000	山岡・石黒建設特定建設工事 共同企業体
7 . 8 . 1	牛島汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ機械設備更新・耐震補強工事 牛島南一丁目5番11号	118,965,000	山岡・大和電機特定建設工事 共同企業体
7 . 8 . 8	下水道長寿命化工事 千秋矢留町地内ほか	110,808,500	豊興産株式会社
7 . 8 . 26	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 手形からみでん地内	22,072,600	本荘電気工業株式会社
7 . 8 . 28	古川雨水排水ポンプ場 建設工事に伴う河川敷整備工事 仁井田字新中島地内	63,243,400	秋田舗道株式会社
7 . 8 . 28	下水道長寿命化工事 保戸野すわ町地内ほか	52,985,900	中央土建株式会社
7 . 9 . 2	新屋汚水中継ポンプ場 直流電源設備更新工事 新屋元町1番2号	31,405,000	秋田電機建設株式会社
7 . 9 . 3	牛島汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ電気設備更新工事 牛島南一丁目5番11号	87,010,000	本荘電気工業株式会社
7 . 9 . 16	公共下水道築造工事に伴う 排水ポンプ施設改築工事 仁井田潟中町地内	32,978,000	山岡工業株式会社
7 . 9 . 25	下水道管渠改良工事 下新城野字街道端西地内	85,471,100	株式会社三勇建設
7 . 12 . 2	排水樋門樋管更新工事 旭川南町地内	24,772,000	秋田東北商事株式会社
7 . 12 . 9	排水樋門樋管更新工事 卸町五丁目地内ほか	32,450,000	株式会社住建トレーディング

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 12 . 11	川口汚水中継ポンプ場 流入ゲート機械設備更新・耐震補強工事 檜山登町12番43号	円 173,228,000	山岡工業株式会社
7 . 12 . 11	公共下水道築造工事 川尻総社町地内ほか	299,860,000	加藤・住建建設工事共同企業体
7 . 12 . 18	雨水排水ポンプ施設建設工事 八橋田五郎二丁目地内	161,700,000	住建・ヤマリ特定建設工事 共同企業体
8 . 1 . 20	下水道管渠移設工事 外旭川字水口地内ほか	23,942,600	豊興産株式会社
8 . 2 . 19	下水道長寿命化工事 土崎港西三丁目地内	37,895,000	工藤建設株式会社
8 . 2 . 20	雨水排水ポンプ施設 機械設備工事 八橋田五郎二丁目地内	176,000,000	本荘電気工業株式会社
8 . 2 . 20	雨水排水ポンプ施設 電気設備工事 八橋田五郎二丁目地内	182,050,000	日本電機興業株式会社
8 . 2 . 26	下水道長寿命化工事 大町六丁目地内ほか	141,240,000	株式会社石黒建設工業
8 . 2 . 26	下水道長寿命化工事 千秋明德町地内ほか	124,850,000	豊興産株式会社
8 . 2 . 26	下水道長寿命化工事 東通仲町地内	107,360,000	株式会社英明工務店
8 . 3 . 4	公共下水道太平洋9号幹線 築造工事 広面字谷内佐渡地内	477,070,000	株式会社住建トレーディング
8 . 3 . 4	古川雨水排水ポンプ場 遠方監視制御設備工事 仁井田字新中島地内ほか	94,600,000	日本電機興業株式会社
8 . 3 . 10	下新城長岡(1)汚水ポンプ施設 ほか更新工事 下新城長岡字毛無谷地内	24,580,600	株式会社北勢工業
8 . 3 . 10	河辺茱萸野汚水ポンプ施設 ほか更新工事 河辺北野田高屋字茱萸野地内ほか	24,965,600	株式会社石黒建設工業
8 . 3 . 10	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 上北手猿田字寺村地内ほか	34,023,000	株式会社北勢工業
8 . 3 . 13	公共下水道築造工事 上北手猿田字寺村地内ほか	189,145,000	中央土建・豊島特定建設工事 共同企業体
8 . 3 . 13	下水道長寿命化工事 旭南二丁目地内ほか	127,380,000	株式会社三勇建設
8 . 3 . 13	下水道長寿命化工事 土崎港中央三丁目地内ほか	82,676,000	株式会社佐原組
8 . 3 . 17	下水道長寿命化工事 千秋矢留町地内	48,565,000	株式会社U I コムテック
8 . 3 . 19	下水道長寿命化工事 千秋中島町地内ほか	134,750,000	山岡工業株式会社
8 . 3 . 31	土崎汚水中継ポンプ場 No. 2 沈砂搬出機改修工事 土崎港西三丁目6番28号	90,662,000	山二施設工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 56,678,942,410円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	2,184,739,000 ^円	委託料、動力費等	673,329,363 ^円	給料、手当等	282,678,637 ^円
				減価償却費	1,037,122,000
				支払利息	191,609,000
その他営業収益	3,500	委託料等	2,077	給料、手当等	1,423
他会計補助金	1,219,473,000	動力費等	657,000	手当等	4,192,000
				減価償却費	984,788,000
				支払利息	229,836,000
補助金 (収益的収入分)	28,492,950	委託料	28,492,950		
雑収益	3,125,512	修繕費等	168,336	給料、手当等	2,714,176
				支払利息	243,000
補助金 (資本的収入分)	2,241,496,486	委託料、工事請負費	2,213,955,486	補償費	27,541,000
負担金	49,972,915	工事請負費	49,972,915		
合 計	5,727,303,363		2,966,578,127		2,760,725,236

令和 7 年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	393,964,343
減価償却費	5,417,219,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,779,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,404,790
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 191,531,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	836,328
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	84,047
長期前受金戻入額	△ 1,903,877,325
受取利息及び受取配当金	△ 2,387,760
支払利息	541,265,711
有形固定資産除却損	104,247,761
無形固定資産除却損	13,515,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,203
未収金の増減額 (△は増加)	△ 260,716,491
未払金の増減額 (△は減少)	117,628,987
前払金の増減額 (△は増加)	721,420,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	100,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,195,301
小計	4,989,945,904
利息及び配当金の受取額	2,387,760
利息の支払額	△ 541,265,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,451,067,953
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,562,062,070
有形固定資産の売却による収入	50,000
無形固定資産の取得による支出	△ 432,237,274
国庫補助金等による収入	2,251,858,588
負担金等による収入	18,886,675
消費税計算に伴う相殺処理	△ 205,541,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,929,045,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,037,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,997,227,503
他会計からの出資による収入	885,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,439,497
資金増加額	1,447,461,555
資金期首残高	4,225,199,676
資金期末残高	5,672,661,231

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,094,176,379 ^円	
下水道事業収益				10,094,176,379	
	営 業 収 益			6,930,471,262	
		下 水 道 使 用 料		4,745,083,762	
		他 会 計 負 担 金		2,184,739,000	
		その他営業収益		648,500	
	営 業 外 収 益			3,163,640,639	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,387,760	
		他 会 計 補 助 金		1,219,473,000	
		補 助 金		28,492,950	
		長期前受金戻入		1,903,877,325	
		雑 収 益		9,409,604	
	特 別 利 益			64,478	
		固 定 資 産 売 却 益		3,203	
		過 年 度 損 益 修 正 益		61,275	
費 用				9,700,212,036	
下水道事業費用				9,700,212,036	
	営 業 費 用			9,079,889,326	
		管 渠 費		500,851,263	
			給 料	44,713,811	予算額 44,727,000円
			手 当 等	16,061,747	予算額 16,514,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,623,777	予算額 5,624,000円
			法 定 福 利 費	11,121,758	予算額 11,267,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,036,984	予算額 1,037,000円
			被 服 費	278,310	
			備 消 耗 品 費	908,190	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	円 10,238,947	
			委 託 料	317,288,890	
			動 力 費	72,704,461	
			材 料 費	18,149,450	
			賃 借 料	2,411,358	
			手 数 料	313,580	
		ポ ン プ 場 費		685,492,253	
			給 料	30,958,473	予算額 30,959,000円
			手 当 等	15,734,686	予算額 15,795,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,161,608	予算額 4,162,000円
			法 定 福 利 費	8,969,430	予算額 8,970,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	817,373	予算額 818,000円
			被 服 費	227,040	
			備 消 耗 品 費	1,272,981	
			燃 料 費	1,584,067	
			光 熱 水 費	19,254,540	
			通 信 運 搬 費	2,374,921	
			委 託 料	419,887,476	
			修 繕 費	6,712,767	
			動 力 費	155,261,355	
			薬 品 費	9,589,960	
			工 事 請 負 費	5,100,000	
			賃 借 料	588,000	
			負 担 金	935,124	
			手 数 料	2,062,452	
		処 理 場 費		24,068,864	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	34,680 ^円	
			通 信 運 搬 費	29,077	
			委 託 料	18,106,119	
			修 繕 費	27,200	
			動 力 費	5,513,788	
			薬 品 費	320,000	
			手 数 料	38,000	
		流 域 下 水 道 費		1,695,685,422	
			負 担 金	1,695,685,422	
		業 務 費		389,203,038	
			給 料	57,673,285	予算額 57,684,000円
			手 当 等	19,783,672	予算額 20,381,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,550,919	予算額 7,551,000円
			法 定 福 利 費	15,212,520	予算額 15,299,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,464,938	予算額 1,465,000円
			被 服 費	379,680	
			備 消 耗 品 費	997,320	
			燃 料 費	83,499	
			通 信 運 搬 費	240,273	
			委 託 料	718,000	
			修 繕 費	59,705	
			賃 借 料	252,780	
			印 刷 製 本 費	106,600	
			負 担 金	283,593,937	
			手 数 料	5,910	
			補 助 金	1,080,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		263,121,109 ^円	
			給 料	49,458,473	予算額 50,653,000円
			手 当 等	20,967,751	予算額 23,163,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,842,010	予算額 7,843,000円
			退 職 給 付 費	41,779,781	予算額 41,780,000円
			法 定 福 利 費	17,094,819	予算額 17,510,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,652,389	予算額 1,653,000円
			旅 費	585,721	
			研 修 費	766,323	
			被 服 費	143,600	
			備 消 耗 品 費	713,144	
			燃 料 費	54,503	
			光 熱 水 費	603,928	
			通 信 運 搬 費	77,300	
			委 託 料	48,339,400	
			修 繕 費	755,630	
			厚 生 費	874,919	
			補 償 費	188,163	
			賃 借 料	1,961,573	
			印 刷 製 本 費	574,500	
			保 險 料	2,058,408	
			行 事 費	149,891	
			負 担 金	57,203,529	
			公 課 金	48,000	
			手 数 料	170,374	
			報 償 費	21,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	円 9,020,380	
			雑 費	15,600	
		減 価 償 却 費		5,417,219,616	
			建物減価償却費	122,781,845	
			構 築 物 減 価 償 却 費	4,371,726,695	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	538,961,601	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,817,661	
			工具、器具及び 備品減価償却費	3,572,108	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	378,359,706	
		資 産 減 耗 費		104,247,761	
			固定資産除却費	104,247,761	
	営 業 外 費 用			606,793,073	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		541,265,711	
			企 業 債 利 息	541,265,711	
		雑 支 出		65,527,362	
	特 別 損 失			13,529,637	
		過 年 度 損 益 修 正 損		14,437	
		そ の 他 特 別 損 失		13,515,200	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 3,075,177,953	円 25,817,672 (7,723,486)	円 —	円 3,100,995,625
建 物	5,658,032,548	358,067,071 (198,870,596)	5,143,552	6,010,956,067
構 築 物	225,017,186,331	3,661,301,533 (986,939,499)	113,538,294	228,564,949,570
機 械 及 び 装 置	24,747,489,121	967,452,883 (245,022,887)	435,521,727	25,279,420,277
車 両 運 搬 具	19,107,568	—	935,930	18,171,638
工具、器具及び備品	42,698,985	8,010,500	239,200	50,470,285
建 設 仮 勘 定	1,330,988,784	6,825,055,336 (4,363,636)	3,507,249,169	4,648,794,951
合 計	259,890,681,290	11,845,704,995 (1,442,920,104)	4,062,627,872	267,673,758,413

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	円 8,848,632,855	円 432,237,274	円 —
電 話 加 入 権	13,155,200	360,000 (360,000)	13,515,200
合 計	8,861,788,055	432,597,274 (360,000)	13,515,200

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 10,410,000	円 —	円 —
合 計	10,410,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 3, 100, 995, 625	
208, 139, 788 (85, 357, 943)	4, 886, 373	3, 209, 454, 485	2, 801, 501, 582	
4, 766, 898, 757 (395, 172, 062)	42, 006, 966	91, 173, 702, 552	137, 391, 247, 018	
767, 116, 206 (228, 154, 605)	407, 536, 609	18, 420, 601, 606	6, 858, 818, 671	
1, 817, 661	889, 133	12, 975, 712	5, 195, 926	
3, 572, 108	128, 700	32, 632, 149	17, 838, 136	
—	—	—	4, 648, 794, 951	
5, 747, 544, 520 (708, 684, 610)	455, 447, 781	112, 849, 366, 504	154, 824, 391, 909	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 378, 359, 706	円 8, 902, 510, 423	
—	0	
378, 359, 706	8, 902, 510, 423	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 10, 410, 000	
10, 410, 000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 8. 3. 14	円 16,038,574	円 4,199,535
	同 上	8. 3. 25	232,843	232,843
	同 上	8. 4. 30	790,930	186,274
	同 上	8. 4. 30	8,512,907	2,933,823
	同 上	8. 4. 30	15,302,962	5,273,897
	公 共 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	88,200,000	5,134,191
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	103,500,000	6,024,816
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	943,014
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 5. 27	2,537,991	2,537,991
	同 上	8. 5. 27	2,060,662	2,060,662
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 3. 25	2,662,400,000	141,733,645
	公共下水道事業費 (特別分)	9. 3. 25	157,800,000	8,400,529
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 3. 25	18,368,585	3,774,383
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 3. 31	1,723,600,000	91,756,352
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 20	11,562,600	2,371,453
	同 上	9. 5. 20	857,274	423,101
	同 上	9. 5. 20	4,148,781	2,047,599
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 29	914,500,000	47,768,594
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	206,201,534
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,284,972
	公共下水道事業費 (特別分)	9. 5. 30	211,720,000	11,059,122
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 30	137,800,000	7,197,936
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	1,018,576
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 30	2,496,754	632,040

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 16,038,574	円 0	円 —	% 3.15	令和年月 8. 3	財 務 省
232,843	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
790,930	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
8,512,907	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
15,302,962	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
88,200,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
103,500,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
16,200,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,537,991	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,060,662	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,516,670,033	145,729,967	—	2.8	9. 3	財 務 省
149,162,609	8,637,391	—	2.8	9. 3	財 務 省
14,487,780	3,880,805	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,629,256,486	94,343,514	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
9,129,088	2,433,512	—	2.6	9. 3	財 務 省
423,101	434,173	—	2.6	9. 3	財 務 省
2,047,599	2,101,182	—	2.6	9. 3	財 務 省
865,481,349	49,018,651	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,736,002,378	211,597,622	—	2.6	9. 3	財 務 省
23,281,401	1,318,599	—	2.6	9. 3	財 務 省
200,371,473	11,348,527	—	2.6	9. 3	財 務 省
130,413,701	7,386,299	—	2.6	9. 3	財 務 省
18,454,769	1,045,231	—	2.6	9. 3	財 務 省
1,848,175	648,579	—	2.6	9. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 9. 5. 30	円 8,563,247	円 2,167,738
	同 上	10. 5. 19	7,724,275	1,299,503
	同 上	10. 5. 20	2,164,294	558,145
	同 上	10. 5. 20	774,154	199,499
	流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,719,742
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,502,387
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 25	959,651	149,757
	同 上	10. 5. 25	18,428,315	4,560,335
	同 上	10. 5. 25	1,054,164	260,866
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	44,033,812
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	103,286,765
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	32,308,815
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,381,380
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	400,997
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	1,067,591
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 28	281,045	64,702
	同 上	10. 5. 28	94,071	21,675
	同 上	10. 5. 28	4,227,259	2,135,183
	同 上	10. 5. 28	1,319,266	666,523
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	202,683,707
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	18,091,584
	公共下水道事業費(特別分)	10. 5. 29	94,060,000	4,543,910
	公共下水道事業費	11. 5. 25	748,400,000	34,604,221
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,863,376
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 25	88,812,386	17,459,318
	公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	44,451,213

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 6,338,781	円 2,224,466	円 —	% 2.6	令和年月 9. 3	財 務 省
5,046,386	2,677,889	—	2.0	10. 3	財 務 省
2,164,294	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
774,154	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
106,613,305	11,786,695	—	2.0	10. 3	財 務 省
46,643,320	5,156,680	—	2.0	10. 3	財 務 省
651,048	308,603	—	2.0	10. 3	財 務 省
9,030,814	9,397,501	—	2.0	10. 3	財 務 省
516,593	537,571	—	2.0	10. 3	財 務 省
812,600,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,915,600,000	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
602,221,095	66,578,905	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
62,400,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,400,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,800,000	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
281,045	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
94,071	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,227,259	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,319,266	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,777,928,870	417,671,130	—	2.0	10. 3	財 務 省
337,218,601	37,281,399	—	2.0	10. 3	財 務 省
84,696,346	9,363,654	—	2.0	10. 3	財 務 省
641,002,192	107,397,808	—	1.7	11. 3	財 務 省
34,516,820	5,783,180	—	1.7	11. 3	財 務 省
34,625,570	54,186,816	—	1.7	11. 3	財 務 省
815,445,065	45,254,935	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるための企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 11. 5. 28	円 1,827,600,000	円 93,956,642
	流 域 下 水 道 事 業 費	11. 5. 28	177,000,000	9,141,239
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	635,238
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	87,397
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 28	841,778	143,947
	同 上	11. 5. 28	482,872	82,632
	同 上	11. 5. 28	22,936,255	7,644,645
	同 上	11. 5. 28	14,023,233	4,673,911
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 3. 24	3,892,000,000	180,680,840
	公共下水道事業費（特別分）	12. 3. 24	3,940,000	182,910
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 3. 24	337,100,000	15,649,412
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 3. 24	3,095,898	343,535
	同 上	12. 3. 24	20,473,635	3,310,006
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 3. 31	504,400,000	23,416,088
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	2,304,000
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	35,086,994
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,536,623
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 26	2,290,509	283,185
	同 上	12. 5. 26	17,948,215	2,511,519
	同 上	12. 5. 26	6,231,105	1,007,392
	同 上	12. 5. 26	141,046,982	22,803,296
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	505,400,000	26,056,424
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	97,198,605
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	101,900,000	5,253,561
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	268,092
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	598,050

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,731,991,923	円 95,608,077	円 —	% 1.75	令和年月 9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
167,693,478	9,306,522	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,653,275	646,725	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,611,067	88,933	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
695,300	146,478	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
398,745	84,127	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,157,244	7,779,011	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,264,814	4,758,419	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,132,222,458	759,777,542	—	2.0	12. 3	財 務 省
3,170,853	769,147	—	2.0	12. 3	財 務 省
271,292,957	65,807,043	—	2.0	12. 3	財 務 省
1,651,306	1,444,592	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,554,792	13,918,843	—	2.0	12. 3	財 務 省
405,933,455	98,466,545	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
100,000,000	0	—	1.9	7. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
608,256,355	147,543,645	—	2.0	12. 3	財 務 省
26,638,377	6,461,623	—	2.0	12. 3	財 務 省
1,099,697	1,190,812	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,387,073	10,561,142	—	2.0	12. 3	財 務 省
1,994,935	4,236,170	—	2.0	12. 3	財 務 省
45,157,277	95,889,705	—	2.0	12. 3	財 務 省
451,705,423	53,694,577	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,685,002,444	200,297,556	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,073,967	10,826,033	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,647,544	552,456	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,367,595	1,232,405	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 12. 5. 30	円 183,870	円 30,934
	同 上	12. 5. 30	766,127	128,891
	同 上	12. 5. 30	1,340,987	268,092
	同 上	12. 5. 30	5,776,563	1,154,855
	同 上	12. 5. 30	10,312,729	2,552,023
	同 上	12. 5. 30	43,938,476	10,873,168
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 1. 31	3,229,600,000	146,540,084
	同 上	13. 1. 31	718,900,000	32,619,416
	公共下水道事業費 (特別分)	13. 1. 31	21,000,000	952,855
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 3. 26	201,900,000	8,969,740
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,928,116
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	13. 5. 25	51,177,721	6,241,944
	同 上	13. 5. 25	224,851	31,098
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	457,800,000	22,647,898
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	67,295,077
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	124,300,000	6,149,266
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	103,889
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	902,066
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	13. 5. 30	14,075,329	2,325,144
	同 上	13. 5. 30	5,906,668	976,005
	同 上	13. 5. 30	50,331	9,894
	同 上	13. 5. 30	25,062	4,929
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 3. 20	2,923,300,000	126,374,616
	同 上	14. 3. 20	479,600,000	20,733,166
	公共下水道事業費 (特別分)	14. 3. 20	38,440,000	1,661,766

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 120,125	円 63,745	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
500,523	265,604	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
788,531	552,456	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,396,748	2,379,815	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,053,762	5,258,967	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,532,093	22,406,383	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,536,681,410	692,918,590	—	1.8	12. 9	財 務 省
564,658,244	154,241,756	—	1.8	12. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
16,494,398	4,505,602	—	1.8	12. 9	財 務 省
154,843,100	47,056,900	—	1.6	13. 3	財 務 省
97,696,000	2,304,000	—	1.3	8. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
33,284,747	10,115,253	—	1.6	13. 3	財 務 省
18,431,337	32,746,384	—	1.6	13. 3	財 務 省
61,704	163,147	—	1.6	13. 3	財 務 省
387,509,887	70,290,113	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,156,550,878	208,649,122	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,215,112	19,084,888	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,777,568	322,432	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,503,136	2,796,864	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,859,001	7,216,328	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,880,553	3,026,115	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,623	30,708	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,779	15,283	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,162,393,340	760,906,660	—	0.1	14. 3	財 務 省
354,764,768	124,835,232	—	0.1	14. 3	財 務 省
28,434,441	10,005,559	—	0.1	14. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	流域下水道事業費	平成 14. 3. 20	円 260,000,000	円 11,239,831
	公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	15,800,609
	同 上	14. 3. 25	417,400,000	18,153,648
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,616,806
	公共下水道事業費	14. 3. 28	533,000,000	24,970,810
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	29,552,696
	流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,847,775
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	84,329
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	773,018
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	14. 5. 30	8,023,968	1,146,269
	同 上	14. 5. 30	714,684	102,097
	同 上	14. 10. 24	22,318,119	2,338,698
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	118,704,905
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	16,078,270
	公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	63,957,590
	流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,792,086
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	500,231
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	571,733
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,423,124
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	296,775
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	15. 4. 23	209,523	20,743
	同 上	15. 5. 29	179,559	22,378
	公共下水道事業費	15. 6. 30	138,100,000	5,701,923
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	46,338,193
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,677,705
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	56,040,594

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 192,324,520	円 67,675,480	円 —	% 0.1	令和年月 14. 3	財 務 省
270,363,894	95,136,106	—	0.1	14. 3	財 務 省
317,490,010	99,909,990	—	0.02	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
27,665,142	9,734,858	—	0.1	14. 3	財 務 省
433,114,265	99,885,735	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
512,586,263	118,213,737	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
170,807,915	39,392,085	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,462,676	337,324	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
13,407,853	3,092,147	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
3,438,775	4,585,193	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
306,288	408,396	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
7,002,093	15,316,026	—	0.2	14. 9	財 務 省
2,003,250,312	844,349,688	—	0.4	15. 3	財 務 省
271,335,036	114,364,964	—	0.4	15. 3	財 務 省
1,098,987,233	321,712,767	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
151,074,968	44,225,032	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
8,441,848	3,558,152	—	0.4	15. 3	財 務 省
9,824,127	2,875,873	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
128,386,308	48,613,692	—	0.2	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
5,107,193	1,492,807	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
61,981	147,542	—	0.4	15. 3	財 務 省
66,999	112,560	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
97,542,140	40,557,860	—	0.4	15. 3	財 務 省
728,344,864	379,155,136	—	0.5	16. 3	財 務 省
120,678,359	62,821,641	—	0.5	16. 3	財 務 省
878,615,021	342,784,979	—	0.55	14. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	流域下水道事業費	平成 16. 3. 23	円 189,200,000	円 8,680,924
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	477,175
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	38,786,010
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,963,525
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	50,278,971
	同 上	17. 3. 25	893,700,000	35,770,235
	流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,403,981
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	184,114
	同 上	17. 3. 30	5,400,000	238,206
	流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,350,420
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	17. 5. 27	9,081,232	1,097,859
	公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	24,884,433
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,483,814
	同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,458,769
	流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,670,799
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,811,066
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	18. 3. 27	10,186,507	921,424
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,833,920
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,322,759
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	13,118,049
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,241,860
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,564,132
	公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,921,055
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,423,456
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 136,101,165	円 53,098,835	円 —	% 0.55	令和年月 14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,481,250	2,918,750	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
609,639,447	317,360,553	—	0.5	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
660,528,379	375,771,621	—	0.6	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
774,182,850	365,617,150	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
551,758,897	341,941,103	—	1.2	17. 3	財 務 省
98,781,945	61,218,055	—	1.2	17. 3	財 務 省
2,839,980	1,760,020	—	1.2	17. 3	財 務 省
3,667,825	1,732,175	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
128,577,656	60,722,344	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,097,859	7,983,373	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
365,970,908	247,829,092	—	1.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
736,765,853	527,734,147	—	1.8	18. 3	財 務 省
203,907,983	116,192,017	—	1.8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
136,384,566	77,715,434	—	1.8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,613,503	68,486,497	—	1.8	18. 3	財 務 省
921,424	9,265,083	—	1.8	18. 3	財 務 省
45,700,000	0	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
25,459,611	18,440,389	—	1.8	18. 3	財 務 省
18,494,090	10,605,910	—	1.6	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,413,566	131,586,434	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
796,603,060	676,496,940	—	0.07	19. 3	財 務 省
111,397,889	94,602,111	—	0.07	19. 3	財 務 省
714,022,873	558,877,127	—	0.1	18. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
44,673,489	30,826,511	—	0.01	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
304,000,000	16,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	公共下水道事業費 (特別措置分)	平成 19. 3. 29	円 62,800,000	円 3,140,000
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	958,605
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	795,868
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,740,869
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	8,429,566
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,244,044
	公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,471,581
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000
	公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	466,176
	同 上	21. 3. 25	1,445,400,000	56,208,890
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	6,147,177
	同 上	21. 3. 25	26,800,000	1,156,101
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	10,398,684
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	763,544
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,659,468
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	42,824,470
	同 上	22. 3. 25	9,500,000	401,399
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	14,861,495
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	11,424,916
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,118,974
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	713,109
	流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	9,661,110
	同 上	22. 3. 25	209,900,000	7,961,785

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 59,660,000	円 3,140,000	円 —	% 0.31	令和年月 9. 3	秋 田 銀 行
11,027,397	10,772,603	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,181,257	8,918,743	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
398,673,693	394,426,307	—	0.06	20. 3	財 務 省
96,970,281	94,729,719	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
100,384,741	99,315,259	—	0.06	20. 3	財 務 省
663,564,893	654,935,107	—	0.03	20. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
270,000,000	30,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
100,620,000	11,180,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
5,332,535	6,467,465	—	2.2	20. 3	財 務 省
609,174,402	836,225,598	—	1.9	21. 3	財 務 省
66,621,189	75,878,811	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,529,461	14,270,539	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,697,687	154,702,313	—	1.9	21. 3	財 務 省
8,275,054	9,424,946	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
170,000,000	30,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
123,998,000	21,902,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
49,974,307	70,325,693	—	2.1	21. 3	財 務 省
425,273,915	703,726,085	—	2.1	22. 3	財 務 省
4,005,108	5,494,892	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
147,583,987	244,216,013	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
113,456,601	187,743,399	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,112,119	18,387,881	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,081,619	11,718,381	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,940,891	158,759,109	—	2.1	22. 3	財 務 省
79,065,540	130,834,460	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	平成 22. 3. 31	円 600,000,000	円 30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	14,854,357
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	8,383,893
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	9,140,279
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	183,479
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	649,085
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	8,662,609
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	15,963,150
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	7,287,244
	同 上	24. 3. 27	123,100,000	4,567,514
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	8,674,937
	同 上	24. 3. 29	560,000,000	20,778,292
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,263,897
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	18,412,227
	公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	24,490,466
	流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	273,100
	公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	10,636,155
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	5,307,005
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,720,347
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	321,077
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	7,231,543

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 480,000,000	円 120,000,000	円 —	% 0.418	令和年月 12. 3	秋 田 銀 行
142,464,000	35,636,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
136,627,268	260,072,732	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,113,296	146,786,704	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
84,070,372	160,029,628	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,687,607	3,212,393	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
637,500,000	212,500,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
144,810,000	48,290,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
6,021,881	11,178,119	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
76,663,714	154,836,286	—	1.7	23. 9	財 務 省
141,273,182	285,326,818	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,349,829	135,050,171	—	1.7	24. 3	財 務 省
38,452,974	84,647,026	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,032,538	160,767,462	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
174,928,231	385,071,769	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
420,000,000	180,000,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
143,556,000	61,544,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
10,681,626	23,218,374	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
224,300,658	134,699,342	—	1.1	15. 3	財 務 省
186,048,520	477,551,480	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,074,680	5,325,320	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
80,800,458	207,399,542	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,316,119	103,483,881	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,456,180	111,543,820	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,439,153	6,260,847	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
88,095,801	52,904,199	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 25. 3. 28	円 2,378,703	円 110,716
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	26. 3. 25	373,300,000	13,663,715
	同 上	26. 3. 25	100,000,000	3,660,250
	流 域 下 水 道 事 業 費	26. 3. 25	4,800,000	175,692
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	5,644,106
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	26. 3. 25	500,000,000	25,334,947
	公 共 下 水 道 事 業 費	26. 3. 27	265,600,000	9,721,625
	同 上	26. 3. 27	900,000	32,943
	流 域 下 水 道 事 業 費	26. 3. 27	75,900,000	2,778,130
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,320,598
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	26. 3. 27	700,000,000	35,468,927
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	27. 3. 24	701,600,000	25,713,592
	流 域 下 水 道 事 業 費	27. 3. 24	170,800,000	6,259,809
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	7,231,032
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	27. 3. 25	7,800,000	874,470
	公 共 下 水 道 事 業 費	27. 3. 26	250,300,000	9,173,478
	流 域 下 水 道 事 業 費	27. 3. 26	146,600,000	5,372,880
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,286,956
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	28. 3. 24	304,300,000	11,687,733
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	10,969,493
	流 域 下 水 道 事 業 費	28. 3. 24	82,800,000	3,180,231
	公 共 下 水 道 事 業 費	28. 3. 30	363,800,000	13,973,044

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 219,790	円 2,158,913	円 —	% 1.5	令和年月 25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
132,990,000	71,610,000	—	1.033	15. 3	秋 田 銀 行
91,761,193	281,538,807	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,581,086	75,418,914	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,179,892	3,620,108	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,904,035	116,295,965	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
287,959,908	212,040,092	—	1.0	16. 3	財 務 省
65,287,365	200,312,635	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
221,231	678,769	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,657,044	57,242,956	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,584,408	47,815,592	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
403,143,872	296,856,128	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
122,520,000	81,680,000	—	1.064	16. 3	秋 田 銀 行
149,766,524	551,833,476	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,459,696	134,340,304	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,116,498	155,183,502	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,922,905	877,095	—	0.3	9. 3	財 務 省
53,430,105	196,869,895	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,293,860	115,306,140	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,320,170	49,079,830	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
632,500,000	517,500,000	—	1.776	17. 3	秋 田 銀 行
112,035,000	91,665,000	—	1.875	17. 3	北 都 銀 行
57,859,357	246,440,643	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,303,754	231,296,246	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,743,526	67,056,474	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,172,639	294,627,361	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	流域下水道事業費	平成 28. 3. 30	円 167,200,000	円 6,421,916
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	9,006,814
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000	3,644,991
	公共下水道事業費	29. 3. 23	313,800,000	11,882,038
	同 上	29. 3. 23	21,600,000	817,885
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000	5,577,515
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	458,166
	公共下水道事業費	29. 3. 30	542,800,000	20,553,123
	流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000	2,881,527
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	11,935,048
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000	10,120,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	3,045,052
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	25,967,030
	同 上	30. 3. 26	165,600,000	6,232,991
	流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000	11,107,219
	同 上	30. 3. 26	74,600,000	2,807,857
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	3,910,675
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	15,330,295
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	3,914,439
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	10,836,220
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	5,142,117

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 31,791,273	円 135,408,727	円 —	% 0.5	令和年月 28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,587,642	189,912,358	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
575,000,000	575,000,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
101,650,000	101,650,000	—	2.449	18. 3	北 都 銀 行
23,685,928	9,114,072	—	0.01	10. 9	財 務 省
47,104,009	266,695,991	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,242,341	18,357,659	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,110,964	125,189,036	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,816,312	10,283,688	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,478,826	461,321,174	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,423,248	64,676,752	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,314,157	267,885,843	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
517,500,000	632,500,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
91,080,000	111,320,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
16,732,723	10,667,277	—	0.04	11. 9	財 務 省
77,436,705	612,463,295	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,587,503	147,012,497	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,123,019	261,976,981	—	0.6	30. 3	財 務 省
8,373,356	66,226,644	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,662,087	92,237,913	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,716,725	361,583,275	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,673,311	92,326,689	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,314,867	255,585,133	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
480,000,000	720,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
80,760,000	121,140,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
23,103,132	23,196,868	—	0.09	12. 9	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 31. 3. 25	円 1,052,400,000	円 39,820,150
	流 域 下 水 道 事 業 費	31. 3. 25	205,100,000	7,760,465
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	4,033,474
	公 共 下 水 道 事 業 費	31. 3. 28	765,000,000	28,945,662
	流 域 下 水 道 事 業 費	31. 3. 28	127,500,000	4,824,277
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000	8,732,887
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	令和 2. 2. 20	6,700,000	744,389
	同 上	2. 3. 25	2,700,000	299,970
	公 共 下 水 道 事 業 費	2. 3. 26	1,227,600,000	47,357,908
	流 域 下 水 道 事 業 費	2. 3. 26	262,600,000	10,130,488
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	10,956,049
	公 共 下 水 道 事 業 費	2. 3. 30	704,600,000	27,181,803
	流 域 下 水 道 事 業 費	2. 3. 30	168,400,000	6,496,474
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000	771,552
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	3. 3. 25	1,181,700,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	3. 3. 25	188,100,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費	3. 3. 30	707,700,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	3. 3. 30	118,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	3. 3. 30	1,100,000	121,929
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	3. 3. 30	3,302,428	190,206
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	3. 3. 31	700,000,000	35,000,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 79,441,943	円 972,958,057	円 —	% 0.5	令和年月 31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,482,272	189,617,728	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,046,856	98,553,144	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,747,137	707,252,863	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,624,522	117,875,478	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,422,273	213,377,727	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
315,000,000	585,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
70,315,000	130,585,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
2,605,198	4,094,802	—	0.005	13. 9	財 務 省
899,866	1,800,134	—	0.005	14. 3	財 務 省
47,357,908	1,180,242,092	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,130,488	252,469,512	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,956,049	273,043,951	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,181,803	677,418,197	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,496,474	161,903,526	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
771,552	19,228,448	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
210,000,000	490,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
60,120,000	140,280,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
—	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	188,100,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	707,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	143,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
243,761	856,239	—	0.08	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
379,842	2,922,586	—	0.3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
175,000,000	525,000,000	—	0.51	23. 3	秋 田 銀 行

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	公共下水道事業費 (特別措置分)	令和 3. 3. 31	円 103,600,000	円 5,180,000
	公共下水道事業費	4. 3. 24	43,700,000	—
	同上	4. 3. 24	762,700,000	—
	流域下水道事業費	4. 3. 24	430,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 24	122,600,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 24	10,500,000	1,157,360
	公共下水道事業費	4. 3. 30	772,100,000	—
	流域下水道事業費	4. 3. 30	54,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 30	17,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	4. 3. 30	5,200,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 30	4,000,000	440,899
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	4. 3. 30	4,366,503	235,371
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	4. 3. 31	1,200,000,000	60,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	4. 3. 31	96,500,000	4,825,000
	公共下水道事業費	5. 3. 23	894,000,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 23	186,200,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 23	5,300,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 23	37,200,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	5. 3. 23	4,500,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 27	17,300,000	—
	公共下水道事業費	5. 3. 30	641,200,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 30	118,100,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 30	28,000,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 30	63,000,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 3. 30	1,000,000,000	49,365,331
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	5. 3. 30	13,680,000	663,785

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 25,900,000	円 77,700,000	円 —	% 0.51	令和年月 23. 3	北 都 銀 行
—	43,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	762,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	430,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	122,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,157,360	9,342,640	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	772,100,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	54,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,600,000	—	0.5	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,200,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
440,899	3,559,101	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
469,802	3,896,701	—	0.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
240,000,000	960,000,000	—	0.645	24. 3	秋 田 銀 行
19,300,000	77,200,000	—	0.645	24. 3	北 都 銀 行
—	894,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	186,200,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,300,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	37,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,500,000	—	0.5	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,300,000	—	1.0	25. 3	財 務 省
—	641,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,100,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	63,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
146,776,017	853,223,983	—	0.9	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,320,982	12,359,018	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるための企業の債	公共下水道事業費 (特別措置分)	令和 5. 3. 31	円 95,600,000	円 4,780,000
	公共下水道事業費 (災害復旧事業)	6. 3. 25	8,200,000	893,018
	公共下水道事業費	6. 3. 25	1,500,000,000	—
	流域下水道事業費	6. 3. 25	166,500,000	—
	公共下水道事業費	6. 3. 28	784,100,000	—
	流域下水道事業費	6. 3. 28	17,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 3. 28	37,800,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	6. 3. 28	120,300,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	6. 3. 28	4,600,000	220,987
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 3. 29	800,000,000	80,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	6. 3. 29	94,300,000	4,716,000
	公共下水道事業費	7. 3. 24	1,100,000,000	—
	流域下水道事業費	7. 3. 24	105,500,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 3. 24	27,500,000	—
	公共下水道事業費 (災害復旧事業)	7. 3. 25	7,300,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	7. 3. 25	600,000,000	56,821,543
	公共下水道事業費	7. 3. 27	859,600,000	—
	流域下水道事業費	7. 3. 27	129,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 3. 27	52,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	7. 3. 27	108,300,000	—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	7. 3. 31	93,200,000	4,660,000
	公共下水道事業費 (災害復旧事業)	8. 3. 25	75,100,000	—
	公共下水道事業費	8. 3. 25	619,800,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	8. 3. 25	400,000,000	—
	流域下水道事業費	8. 3. 26	20,800,000	—
	公共下水道事業費	8. 3. 26	2,510,300,000	—

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 14,340,000	円 81,260,000	円 —	% 0.85	令和年月 25. 3	秋 田 信 用 金 庫
893,018	7,306,982	—	0.5	16. 3	財 務 省
—	1,500,000,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	166,500,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	784,100,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,700,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	37,800,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	120,300,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
220,987	4,379,013	—	1.0	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,000,000	640,000,000	—	1.048	16. 3	秋 田 銀 行
9,432,000	84,868,000	—	1.068	26. 3	北 都 銀 行
—	1,100,000,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	105,500,000	—	1.8	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	27,500,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	7,300,000	—	1.2	17. 3	財 務 省
56,821,543	543,178,457	—	1.2	17. 3	財 務 省
—	859,600,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	129,600,000	—	1.8	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	52,700,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	108,300,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,660,000	88,540,000	—	1.61	27. 3	北 都 銀 行
—	75,100,000	—	1.8	18. 3	財 務 省
—	619,800,000	—	3.0	38. 3	財 務 省
—	400,000,000	—	1.8	18. 3	財 務 省
—	20,800,000	—	2.6	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,510,300,000	—	3.0	38. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
充建 設改 良費 等 の財 源に 充て るた めの 企業 債に	流 域 下 水 道 事 業 費	令和 8. 3. 26	円 265,900,000	円 —
	公 共 下 水 道 事 業 費	8. 3. 30	766,300,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 3. 30	188,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 3. 30	90,000,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広 域 化 ・ 共 同 化 分)	8. 3. 30	8,200,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	8. 3. 31	92,500,000	—
小 計			119,728,763,412	4,873,028,282

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 265,900,000	円 —	% 2.6	令和年月 28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	766,300,000	—	3.0	38. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	188,600,000	—	2.6	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	90,000,000	—	3.0	38. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	8,200,000	—	2.6	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	92,500,000	—	2.474	28. 3	北 都 銀 行
63,527,443,321	56,201,320,091				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 8. 1. 30	円 90,200,000	円 2,579,444
	同 上	8. 5. 20	90,300,000	5,256,434
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	1,100,000	64,032
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	101,100,000	5,280,924
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	1,700,000	88,799
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	82,125
	公 共 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	15,600,000	841,133
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,473,935
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,966,138
	流 域 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	900,000	48,770
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	30,300,000	1,564,856
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	416,420
	流 域 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	1,700,000	87,797
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 1. 20	2,000,000	105,034
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	766,749
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,940,745
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 3. 22	900,000	46,401
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	222,833
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	24,000,000	1,237,345
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	603,205
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	1,600,000	82,490
	同 上	13. 2. 9	3,100,000	140,660
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 2. 15	84,000,000	3,811,422
	同 上	13. 2. 28	6,700,000	336,847

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
90,200,000	0	—	3.15	7. 9	
90,300,000	0	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,100,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
95,680,879	5,419,121	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,608,877	91,123	—	2.6	9. 3	財 務 省
1,530,766	169,234	—	2.0	10. 3	財 務 省
15,600,000	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,200,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,926,962	8,173,038	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
900,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,706,849	1,593,151	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,676,261	423,739	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,610,615	89,385	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,838,276	161,724	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,419,421	1,180,579	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
86,471,464	18,128,536	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
804,383	95,617	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,862,967	937,033	—	2.0	12. 3	財 務 省
21,450,198	2,549,802	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,456,971	1,243,029	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,430,013	169,987	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,434,887	665,113	—	1.8	12. 9	財 務 省
65,977,595	18,022,405	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
5,830,995	869,005	—	1.8	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設 改良 費等 の財 源に 充て るた めの 企業 債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 13. 5. 8	円 13,900,000	円 670,355
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	372,714
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	1,800,000	87,128
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	168,821
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 12. 27	3,300,000	165,131
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,364,754
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	782,801
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	599,487
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	3,100,000	153,588
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 2. 3	58,600,000	2,530,081
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 3. 25	6,300,000	266,542
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	5,300,000	244,113
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	730,310
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	3,000,000	138,177
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 10. 30	2,500,000	119,111
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	3,045,708
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 1. 30	2,900,000	124,698
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	13,100,000	626,246
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	640,588
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	2,900,000	138,634
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 5. 27	50,600,000	2,175,627
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,521,868
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 25	2,500,000	100,063
	同 上	17. 3. 30	3,000,000	132,337
小 計			1,108,300,000	51,943,420

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 11,833,960	円 2,066,040	円 —	% 1.35	令和年月 11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,550,143	1,149,857	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,531,203	268,797	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,914,333	885,667	—	1.6	13. 3	財 務 省
2,695,461	604,539	—	2.0	11. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,272,739	13,927,261	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
12,508,261	3,291,739	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,579,112	2,520,888	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,454,152	645,848	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,199,874	17,400,126	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
4,342,186	1,957,814	—	1.2	15. 3	財 務 省
4,042,235	1,257,765	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,142,797	3,757,203	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,288,056	711,944	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,805,333	694,667	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,111,257	24,988,743	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,890,012	1,009,988	—	1.8	15. 9	財 務 省
9,054,923	4,045,077	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,262,288	4,137,712	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,004,526	895,474	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,457,501	19,142,499	—	2.1	16. 3	財 務 省
23,433,330	11,066,670	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,543,469	956,531	—	1.2	17. 3	財 務 省
2,037,683	962,317	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
929,973,213	178,326,787				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 7. 10. 20	円 46,900,000	円 1,341,196
	同 上	8. 5. 20	35,400,000	2,060,662
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 5. 20	1,100,000	64,032
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	76,800,000	4,011,621
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	1,600,000	83,576
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	67,632
	公 共 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	27,700,000	1,501,029
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	442,134
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,333,296
	流 域 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	800,000	43,351
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	56,200,000	2,902,473
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,125,876
	流 域 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	1,300,000	67,139
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 2. 15	112,300,000	5,265,509
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,532,473
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	1,077,882
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 3. 24	4,000,000	185,694
	同 上	12. 3. 30	800,000	41,245
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	41,700,000	2,149,888
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,139,389
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	1,100,000	56,712
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	125,600,000	5,830,811
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 1. 10	2,700,000	124,103
	同 上	13. 1. 10	300,000	15,314

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
46,900,000	0	—	3.15	7. 9	
35,400,000	0	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,100,000	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
72,683,399	4,116,601	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,514,238	85,762	—	2.6	9. 3	財 務 省
1,260,631	139,369	—	2.0	10. 3	財 務 省
27,700,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,200,000	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,131,064	6,868,936	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
800,000	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,245,048	2,954,952	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,754,335	1,145,665	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,231,647	68,353	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
93,023,186	19,276,814	—	2.0	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
62,996,778	12,903,222	—	1.9	11. 9	財 務 省
19,042,418	1,657,582	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,219,138	780,862	—	2.0	12. 3	財 務 省
715,006	84,994	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,269,720	4,430,280	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,752,058	2,347,942	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
983,134	116,866	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
101,080,971	24,519,029	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,109,935	590,065	—	2.0	12. 9	財 務 省
260,355	39,645	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 13. 5. 8	円 16,500,000	円 798,674
	同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,523,972
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	1,700,000	82,287
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	532,449
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	1,021,813
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	100,700,000	4,473,763
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 3. 20	3,500,000	157,670
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	8,900,000	440,944
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,213,837
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	2,000,000	99,089
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	2,194,814
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	331,947
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 5. 30	68,000,000	3,048,513
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,676,066
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	224,091
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 1. 30	700,000	33,375
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	237,465
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	1,300,000	59,877
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	238,844
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	2,400,000	110,542
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,570,093
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	188,319
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 26	17,000,000	709,739
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,796,157
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	445,157
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 1. 30	2,500,000	107,498

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 14,036,021	円 2,463,979	円 —	% 1.4	令和年月 11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,903,101	4,696,899	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,446,136	253,864	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,357,349	1,642,651	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,639,384	5,360,616	—	1.6	13. 3	財 務 省
77,229,815	23,470,185	—	1.6	13. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
2,477,974	1,022,026	—	2.2	14. 3	財 務 省
7,045,792	1,854,208	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,395,720	5,104,280	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,583,324	416,676	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,070,627	9,229,373	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,304,136	1,395,864	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,308,905	19,691,095	—	2.1	14. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
75,519,697	32,280,303	—	1.6	14. 9	財 務 省
3,649,098	1,050,902	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
543,482	156,518	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,866,882	1,633,118	—	1.5	14. 9	財 務 省
991,491	308,509	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,971,230	1,228,770	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,830,446	569,554	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,557,853	13,242,147	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,131,161	968,839	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,849,306	5,150,694	—	0.9	15. 3	財 務 省
42,055,102	22,744,898	—	1.9	15. 9	財 務 省
6,695,308	2,604,692	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,629,322	870,678	—	1.8	15. 9	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成 16. 1. 30	円 200,000	円 9,529
	公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	334,635
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,100,000	100,390
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	1,023,028
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,505,859
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	705,144
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,857,452
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	744,463
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,200,000	88,055
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	979,288
	流域下水道事業費	17. 3. 30	2,500,000	110,281
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,645
小 計			1,546,700,000	72,255,801

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
合 計			円 122,383,763,412	円 4,997,227,503

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 144,429	円 55,571	円 —	% 1.8	令和年月 13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,838,508	2,161,492	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,451,552	648,448	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,792,012	6,607,988	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,773,288	9,726,712	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,195,711	6,204,289	—	2.1	16. 3	財 務 省
26,856,996	16,343,004	—	2.1	16. 3	財 務 省
11,483,401	7,116,599	—	1.2	17. 3	財 務 省
1,358,252	841,748	—	1.2	17. 3	財 務 省
15,078,838	7,121,162	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,698,067	801,933	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
271,691	128,309	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,247,404,468	299,295,532				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 65,704,821,002	円 56,678,942,410				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は34,862,413,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和7年度に公共下水道へ編入した、赤平および下三内の農業集落排水区域の資産734,595,494円と、資産に対応する負債447,713,098円および資本286,882,396円を農業集落排水事業会計から引き継ぎ下水道事業会計に計上した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
御 野 場 浄 化 セ ン タ ー	土 地	秋 田 市 御 野 場 七 丁 目 地 内	23,768,252円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,999,920 円
1 年超	1,771,440 円
計	4,771,360 円

Ⅵ その他の注記

1 修繕引当金の取り崩し

令和7年度において、補修費用等として191,531,000円を支出するため、修繕引当金191,531,000円を使用している。

令和 7 年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和7年度秋田市農業

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	388,136,000 ^円	△ 20,501,000 ^円	— ^円
第1項 営 業 収 益	42,203,000	6,989,000	—
第2項 営 業 外 収 益	345,932,000	△ 38,859,000	—
第3項 特 別 利 益	1,000	11,369,000	—
第2款 個別排水処理事業収益	37,292,000	27,000	—
第1項 営 業 収 益	8,063,000	164,000	—
第2項 営 業 外 収 益	29,227,000	△ 137,000	—
第3項 特 別 利 益	2,000	—	—
合 計	425,428,000	△ 20,474,000	—

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 農業集落排水 事業費用	386,881,000 ^円	△ 20,586,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	366,295,000 ^円
第1項 営 業 費 用	369,887,000	△ 23,190,000	—	△ 1,347,000	—	345,350,000
第2項 営 業 外 費 用	16,444,000	△ 276,000	—	1,347,000	—	17,515,000
第3項 特 別 損 失	50,000	2,880,000	—	—	—	2,930,000
第4項 予 備 費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	38,421,000	12,000	—	—	—	38,433,000
第1項 営 業 費 用	36,878,000	△ 25,000	—	—	—	36,853,000
第2項 営 業 外 費 用	1,441,000	37,000	—	—	—	1,478,000
第3項 特 別 損 失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	425,302,000	△ 20,574,000	—	—	—	404,728,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 367,635,000	円 367,355,992	円 △ 279,008	
49,192,000	49,447,882	255,882	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 4,460,445円)
307,073,000	306,539,236	△ 533,764	
11,370,000	11,368,874	△ 1,126	
37,319,000	37,347,007	28,007	
8,227,000	8,255,588	28,588	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 749,728円)
29,090,000	29,091,419	1,419	
2,000	—	△ 2,000	
404,954,000	404,702,999	△ 251,001	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額					
円 —	円 366,295,000	円 341,563,983	円 —	円 24,731,017	
—	345,350,000	321,670,132	—	23,679,868	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 11,336,718円)
—	17,515,000	17,013,851	—	501,149	
—	2,930,000	2,880,000	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	38,433,000	36,784,379	—	1,648,621	
—	36,853,000	35,306,819	—	1,546,181	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,747,331円)
—	1,478,000	1,477,560	—	440	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	404,728,000	378,348,362	—	26,379,638	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	55,535,000	△ 4,831,000	50,704,000	—
第1項 企業債	6,300,000	—	6,300,000	—
第2項 出 資 金	36,067,000	△ 4,831,000	31,236,000	—
第3項 補 助 金	12,000,000	—	12,000,000	—
第4項 基金繰入金	1,168,000	—	1,168,000	—
第2款 個別排水処理事業資本的収入	20,389,000	△ 6,571,000	13,818,000	—
第1項 企業債	6,200,000	△ 1,500,000	4,700,000	—
第2項 出 資 金	12,262,000	△ 4,419,000	7,843,000	—
第3項 補 助 金	1,442,000	△ 431,000	1,011,000	—
第4項 負 担 金	485,000	△ 221,000	264,000	—
合 計	75,924,000	△ 11,402,000	64,522,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	171,078,000	△ 5,315,000	—	165,763,000	—	—
第1項 建設改良費	33,400,000	△ 5,112,000	—	28,288,000	—	—
第2項 企業債償還金	137,675,000	△ 203,000	—	137,472,000	—	—
第3項 投 資	3,000	—	—	3,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	28,161,000	△ 6,589,000	—	21,572,000	—	—
第1項 建設改良費	18,264,000	△ 6,564,000	—	11,700,000	—	—
第2項 企業債償還金	9,897,000	△ 25,000	—	9,872,000	—	—
合 計	199,239,000	△ 11,904,000	—	187,335,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額123,383,468円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 50,704,000	円 49,346,000	円 △ 1,358,000	
—	6,300,000	6,300,000	0	
—	31,236,000	29,878,000	△ 1,358,000	
—	12,000,000	12,000,000	0	
—	1,168,000	1,168,000	0	
—	13,818,000	13,318,600	△ 499,400	
—	4,700,000	4,200,000	△ 500,000	
—	7,843,000	7,843,000	0	
—	1,011,000	1,011,000	0	
—	264,000	264,600	600	
—	64,522,000	62,664,600	△ 1,857,400	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 165,763,000	円 164,521,282	円 —	円 —	円 —	円 1,241,718	
28,288,000	27,047,180	—	—	—	1,240,820	（うち、消費税及び地方消費税相当分 2,025,599円）
137,472,000	137,471,102	—	—	—	898	
3,000	3,000	—	—	—	0	
21,572,000	21,526,786	—	—	—	45,214	
11,700,000	11,655,627	—	—	—	44,373	（うち、消費税及び地方消費税相当分 573,140円）
9,872,000	9,871,159	—	—	—	841	
187,335,000	186,048,068	—	—	—	1,286,932	

額1,391,867円、減債積立金16,963,098円及び過年度分損益勘定留保資金105,028,503円で補てんした。

令和 7 年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	44,646,437			
(2) 他 会 計 負 担 金	341,000	44,987,437		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	1,893,891			
(2) 特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,611,969	7,505,860	52,493,297	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管 渠 費	28,581,414			
(2) 処 理 場 費	86,002,743			
(3) 業 務 費	3,563,637			
(4) 総 係 費	11,810,542			
(5) 減 価 償 却 費	178,987,660			
(6) 資 産 減 耗 費	1,387,418	310,333,414		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	4,739,555			
(2) 個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	130,000			
(3) 個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	2,572,518			
(4) 特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	13,673,945			
(5) 特定地域生活排水処理施設 業 務 費	461,819			
(6) 特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	11,981,651	33,559,488	343,892,902	
営 業 損 失				291,399,605
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	859,567			
(2) 他 会 計 補 助 金	216,302,000			
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	89,132,199			
(4) 雑 収 益	247,219	306,540,985		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個 別 排 水 処 理 施 設 他 会 計 補 助 金	6,244,000			
(2) 個 別 排 水 処 理 施 設 長 期 前 受 金 戻 入	187,911			
(3) 特定地域生活排水処理施設 他 会 計 補 助 金	21,372,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設 長 期 前 受 金 戻 入	1,287,508	29,091,419	335,632,404	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,141,351			
(2) 雑支出	11,139,992	26,281,343		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	204,969			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,272,591	1,477,560	27,758,903	307,873,501
経常利益				16,473,896
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) その他特別利益	11,368,874	11,368,874	11,368,874	
10 農業集落排水事業特別損失				
(1) その他特別損失	2,880,000	2,880,000	2,880,000	8,488,874
当年度純利益				24,962,770
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動額				16,963,098
当年度未処分利益剰余金				41,925,868

令和 7 年度秋田市農業集落

(令和 7 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰	
		資 本 剰 余 金	
		負 担 金	補 助 金
前 年 度 末 残 高	円 2, 228, 485, 449	円 2, 002, 705	円 194, 814, 258
前 年 度 処 分 額	17, 017, 361	—	—
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	17, 017, 361	—	—
資 本 金 へ の 組 入	17, 017, 361	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—
処 分 後 残 高	2, 245, 502, 810	2, 002, 705	194, 814, 258
当 年 度 変 動 額	△ 243, 154, 518	△ 56, 129	△ 5, 950, 749
減 債 積 立 金 の 取 崩	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	37, 721, 000	—	—
下水道事業会計への引き継ぎ	△ 280, 875, 518	△ 56, 129	△ 5, 950, 749
当 年 度 純 利 益	—	—	—
当 年 度 末 残 高	2, 002, 348, 292	1, 946, 576	188, 863, 509

排水事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余		金		資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 196,816,963	円 0	円 33,980,459	円 33,980,459	円 2,459,282,871
—	16,963,098	△ 33,980,459	△ 17,017,361	0
—	16,963,098	△ 33,980,459	△ 17,017,361	0
—	—	△ 17,017,361	△ 17,017,361	0
—	16,963,098	△ 16,963,098	0	0
196,816,963	16,963,098	(繰越利益剰余金) 0	16,963,098	2,459,282,871
△ 6,006,878	△ 16,963,098	41,925,868	24,962,770	△ 224,198,626
—	△ 16,963,098	16,963,098	0	0
—	—	—	—	37,721,000
△ 6,006,878	—	—	—	△ 286,882,396
—	—	24,962,770	24,962,770	24,962,770
190,810,085	0	(当年度未処分利益剰余金) 41,925,868	41,925,868	2,235,084,245

令和 7 年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 2,002,348,292	円 190,810,085	円 41,925,868
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第 5 条による処分額	16,963,098	—	△ 41,925,868
資 本 金 へ の 組 入	16,963,098	—	△ 16,963,098
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 24,962,770
処 分 後 残 高	2,019,311,390	190,810,085	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		63,503,025		
ロ 建 物	1,028,468,951			
減価償却累計額	<u>△ 424,947,567</u>	603,521,384		
ハ 構 築 物	5,779,185,038			
減価償却累計額	<u>△ 2,196,973,913</u>	3,582,211,125		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,491,714,735			
減価償却累計額	<u>△ 1,166,858,001</u>	324,856,734		
ホ 工具、器具及び備品	935,043			
減価償却累計額	<u>△ 613,488</u>	321,555		
ヘ 建設仮勘定		<u>84,291,146</u>		
有形固定資産合計			4,658,704,969	
(2) 投資その他の資産				
イ 基 金		<u>2,672,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,672,000</u>	
固 定 資 産 合 計				4,661,376,969
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			736,390,016	
(2) 未 収 金		9,502,478		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 221,531</u>	<u>9,280,947</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>745,670,963</u>
資 産 合 計				<u><u>5,407,047,932</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,022,608,675		
企業債合計		1,022,608,675	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	16,192,975		
ロ 修繕引当金	16,000,000		
引当金合計		32,192,975	
固定負債合計			1,054,801,650
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	143,364,671		
企業債合計		143,364,671	
(2) 未払金		27,146,448	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,674,796		
ロ 法定福利費引当金	541,736		
引当金合計		3,216,532	
(4) その他流動負債		29,428,300	
流動負債合計			203,155,951
5 繰延収益			
長期前受金		3,291,564,668	
収益化累計額		△ 1,377,558,582	
繰延収益合計			1,914,006,086
負債合計			3,171,963,687
資本の部			
6 資本金			2,002,348,292
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,946,576		
ロ 補助金	188,863,509		
資本剰余金合計		190,810,085	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	41,925,868		
利益剰余金合計		41,925,868	
剰余金合計			232,735,953
資本合計			2,235,084,245
負債資本合計			5,407,047,932

令和 7 年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、又は汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は290haであり、前年度と比較して56ha減少し、処理区域内人口は3,745人で、前年度と比較して818人減少しております。この結果、普及率は1.3%となっております。

また、年間総処理水量は、453,597m³となり、前年度と比較して72,343m³減少しております。このうち、年間有収水量は、324,465m³で、前年度と比較して72,035m³減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、27,047千円の事業費をもって、河辺三内字脇袋地内において、老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、11,656千円の事業費をもって、下北手黒川字寺田地内ほかにおいて3基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比10.6%減の399,494千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比12.9%減の374,532千円となっております。

この結果、24,962千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。なお、農業集落排水処理施設などの使用料は、一部処理区を下水道事業へ編入したことなどにより前年度と比較して11,675千円、18.3%の減となっております。

今後も、人口減少や節水型機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴い営業費用等が減になったことにより、前年度比0.5ポイント増の104.4%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比3.6ポイント減の25.3%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比1.3ポイント増の45.7%となっております。

単位 %

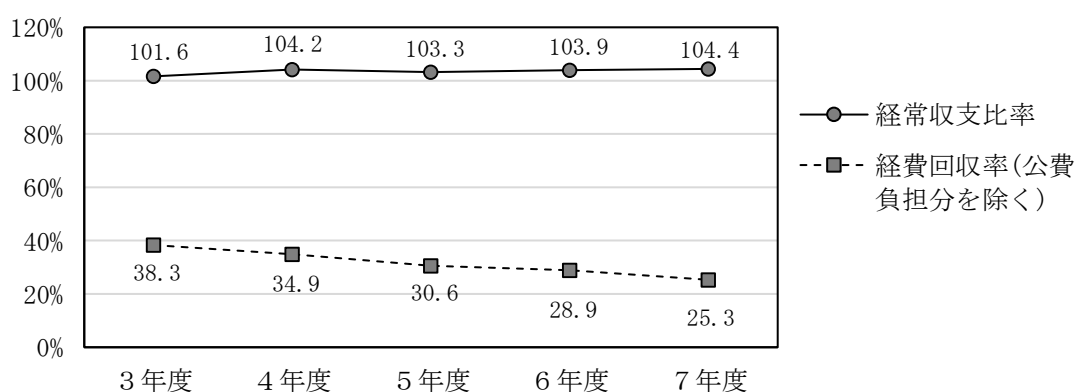
経営指標の推移	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 経常収支比率	101.6	104.2	103.3	103.9	104.4
2 経費回収率(公費負担分を除く)	38.3	34.9	30.6	28.9	25.3
3 有形固定資産減価償却率	37.8	39.5	41.5	44.4	45.7

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

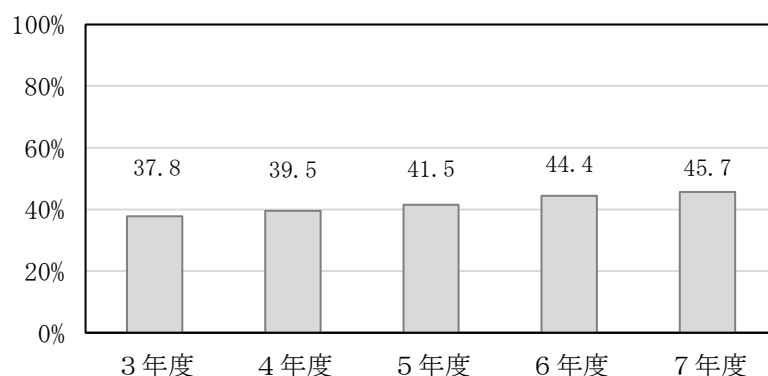
2 (施設使用料)/(污水处理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 69号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和 7. 5. 9	令和 7. 5. 9
第 95号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 96号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第 97号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第100号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 9. 4	7. 10. 1
第110号	令和 6 年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	7. 9. 4	7. 10. 1
第122号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第123号	秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件	7. 11. 28	7. 12. 23
第142号	令和 7 年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第 1 号）の件	7. 11. 28	7. 12. 23
第143号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第144号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	7. 12. 11	7. 12. 23
第 18号	令和 8 年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 31号	令和 7 年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第 2 号）の件	8. 2. 10	8. 3. 4
第 35号	秋田市職員等の旅費に関する条例および秋田市消防団員の報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17
第 61号	秋田市農業集落排水施設条例等の一部を改正する件	8. 2. 10	8. 3. 17

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 7. 4. 30	秋 田 県 知 事	令和 7 年度起債同意申請	令和 7. 9. 8 同意
7. 12. 2	秋 田 県 知 事	令和 7 年度起債同意申請	8. 3. 19 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域のうち赤平および下三内を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 下北手黒川字寺田地内ほか 3基

(2) 改良工事の概況

(イ) 河辺三内4号汚水ポンプ施設No.2ポンプ交換工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 12 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	1,122 戸	218 戸	1,340 戸
処 理 区 域 内 人 口	3,151 人	594 人	3,745 人
年 間 総 処 理 水 量	404,203 m ³	49,394 m ³	453,597 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	1,107 m ³	136 m ³	1,243 m ³
有 収 水 量	275,071 m ³	49,394 m ³	324,465 m ³
有 収 率	68.1 %	100.0 %	71.5 %
管 渠 布 設 総 延 長	85,624 m	—	85,624 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	52,493,297	45,171,825	7,321,472	86.1
	(57,703,470)	(49,668,090)	(8,035,380)	(86.1)
営 業 外 収 益	335,632,404	335,632,404	0	100.0
	(335,630,655)	(335,630,655)	0	(100.0)
特 別 利 益	11,368,874	11,368,874	0	100.0
	(11,368,874)	(11,368,874)	0	(100.0)
合 計	399,494,575	392,173,103	7,321,472	98.2
	(404,702,999)	(396,667,619)	(8,035,380)	(98.0)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	343,892,902
	(356,976,951)
営 業 外 費 用	27,758,903
	(18,491,411)
特 別 損 失	2,880,000
	(2,880,000)
合 計	374,531,805
	(378,348,362)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 1,165,973,346円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	341,000 ^円	企業債償還金(課税仕入相当分)	321,520 ^円	支払利息等	19,480 ^円
他会計補助金	243,918,000	委託料等	122,474,703	減価償却費	48,354,000
				給料、手当等	73,089,297
雑収益	240,610	修繕費等	240,133	給料、手当等	477
基金繰入金	1,168,000			支払利息	1,168,000
補助金	13,011,000	工事請負費等	13,011,000		
分担金	264,600	工事請負費	264,600		
合 計	258,943,210		136,311,956		122,631,254

令和 7 年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,962,770
減価償却費	193,541,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,368,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,740
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,758
長期前受金戻入額	△ 90,607,618
受取利息及び受取配当金	△ 859,567
支払利息	16,618,911
有形固定資産除却損	1,387,418
無形固定資産除却損	2,880,000
未収金の増減額 (△は増加)	912,012
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,592,925
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20,188,100
小計	156,156,523
利息及び配当金の受取額	859,567
利息の支払額	△ 16,618,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,397,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,286,168
国庫補助金等による収入	12,320,000
負担金等による収入	29,867,800
基金からの繰入による収入	1,168,000
基金への積立による支出	△ 3,000
消費税計算に伴う相殺処理	△ 1,206,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,140,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,342,261
他会計からの出資による収入	37,721,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,121,261
資金増加額	21,135,678
資金期首残高	715,254,338
資金期末残高	736,390,016

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 399,494,575	
農業集落排水 事業収益				362,897,296	
	営業収益			44,987,437	
		農業集落排水施設 使用料		44,646,437	
		他会計負担金		341,000	
	営業外収益			306,540,985	
		受取利息及び 配当金		859,567	
		他会計補助金		216,302,000	
		長期前受金戻入		89,132,199	
		雑 収 益		247,219	
	特別利益			11,368,874	
		その他特別利益		11,368,874	
個別排水処理 事業収益				36,597,279	
	営業収益			7,505,860	
		個別排水処理施設 使用料		1,893,891	
		特定地域生活排水 処理施設使用料		5,611,969	
	営業外収益			29,091,419	
		個別排水処理施設 他会計補助金		6,244,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		187,911	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		21,372,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,287,508	
費 用				374,531,805	
農業集落排水 事業費用				339,494,757	
	営業費用			310,333,414	
		管 渠 費		28,581,414	
			給 料	4,677,891	予算額 4,678,000円
			手 当 等	1,466,740	予算額 1,663,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	668,699	予算額 670,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	1,249,632 ^円	予算額 1,282,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	135,434	予算額 136,000円
			被 服 費	5,530	
			備 消 耗 品 費	86,500	
			通 信 運 搬 費	2,134,261	
			委 託 料	9,435,200	
			修 繕 費	548,400	
			動 力 費	7,427,127	
			材 料 費	746,000	
		処 理 場 費		86,002,743	
			備 消 耗 品 費	151,420	
			燃 料 費	52,554	
			光 熱 水 費	251,184	
			通 信 運 搬 費	301,374	
			委 託 料	66,383,660	
			修 繕 費	1,965,410	
			動 力 費	16,734,801	
			保 険 料	17,540	
			公 課 金	5,000	
			手 数 料	139,800	
		業 務 費		3,563,637	
			負 担 金	3,543,637	
			補 助 金	20,000	
		総 係 費		11,810,542	
			給 料	3,074,153	予算額 3,075,000円
			手 当 等	1,146,414	予算額 1,406,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	668,699	予算額 670,000円
			法 定 福 利 費	841,451	予算額 858,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	円 135,434	予算額 136,000円
			光 熱 水 費	14,264	
			委 託 料	1,018,300	
			厚 生 費	40,480	
			賃 借 料	1,868,400	
			印 刷 製 本 費	29,550	
			保 険 料	142,076	
			負 担 金	2,712,031	
			手 数 料	22,475	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	96,815	
		減 価 償 却 費		178,987,660	
			建物減価償却費	24,021,121	
			構 築 物 減 価 償 却 費	122,588,721	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	32,228,185	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	149,633	
		資 産 減 耗 費		1,387,418	
			固定資産除却費	1,387,418	
	営 業 外 費 用			26,281,343	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		15,141,351	
			企 業 債 利 息	15,141,351	
		雑 支 出		11,139,992	
	特 別 損 失			2,880,000	
		そ の 他 特 別 損 失		2,880,000	
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用				35,037,048	
	営 業 費 用			33,559,488	
		個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費		4,739,555	
			委 託 料	4,379,555	
			手 数 料	360,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		個別排水処理施設 業 務 費		円 130,000	
			負 担 金	130,000	
		個別排水処理施設 減 価 償 却 費		2,572,518	
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	2,572,518	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		13,673,945	
			委 託 料	12,581,945	
			手 数 料	1,092,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		461,819	
			負 担 金	381,819	
			補 助 金	80,000	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		11,981,651	
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	11,981,651	
	営 業 外 費 用			1,477,560	
		個別排水処理施設 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		204,969	
			企 業 債 利 息	204,969	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,272,591	
			企 業 債 利 息	1,272,591	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	71,226,511	—	7,723,486 (7,723,486)	63,503,025
建 物	1,227,339,547	—	198,870,596 (198,870,596)	1,028,468,951
構 築 物	6,755,042,050	11,082,487	986,939,499 (986,939,499)	5,779,185,038
機 械 及 び 装 置	1,732,229,105	13,221,581	253,735,951 (245,022,887)	1,491,714,735
工具、器具及び備品	935,043	—	—	935,043
建 設 仮 勘 定	76,750,284	34,009,310	26,468,448 (4,363,636)	84,291,146
合 計	9,863,522,540	58,313,378	1,473,737,980 (1,442,920,104)	8,448,097,938

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
電 話 加 入 権	3,240,000	—	3,240,000 (360,000)
合 計	3,240,000	—	3,240,000 (360,000)

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
基 金	3,837,000	3,000	1,168,000
合 計	3,837,000	3,000	1,168,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 63,503,025	
24,021,121	(85,357,943 85,357,943)	424,947,567	603,521,384	
137,142,890	(395,172,062 395,172,062)	2,196,973,913	3,582,211,125	
32,228,185	(235,480,251 228,154,605)	1,166,858,001	324,856,734	
149,633	—	613,488	321,555	
—	—	—	84,291,146	
193,541,829	(716,010,256 708,684,610)	3,789,392,969	4,658,704,969	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 —	円 0	
—	0	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 2,672,000	
2,672,000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 8. 4. 30	円 53,496,163	円 535,540
	同 上	14. 5. 30	36,976,032	942,076
	同 上	14. 5. 30	3,385,316	88,174
	同 上	14. 10. 24	77,981,881	1,926,237
	同 上	15. 4. 23	42,290,477	1,742,387
	同 上	15. 5. 29	44,920,441	1,996,058
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,416,339
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,878,603
	同 上	17. 5. 27	201,918,768	8,168,067
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	669,435
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	176,713,493	6,835,970
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	505,899
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	594,462
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,394,595
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,130,981
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,222,804
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,131,484
	個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	615,660
	農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	6,586,973
	同 上	20. 5. 27	298,300,000	11,784,768
	特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	833,586
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	120,069
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,243,299
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	18,966
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	265,520
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	713,109
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	539,205

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 53,496,163	円 0	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
33,207,633	3,768,399	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,032,608	352,708	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,367,045	12,614,836	—	0.2	14. 9	財 務 省
29,896,850	12,393,627	—	0.4	15. 3	財 務 省
34,880,076	10,040,365	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,136,640	8,663,360	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,428,625	15,371,375	—	0.5	16. 3	財 務 省
142,522,456	59,396,312	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,400,629	6,399,371	—	1.2	17. 3	財 務 省
107,976,591	68,736,902	—	1.8	18. 3	財 務 省
7,134,551	4,065,449	—	1.8	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,222,584	5,977,416	—	1.8	18. 3	財 務 省
19,367,645	11,232,355	—	1.85	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
98,996,708	71,703,292	—	1.8	18. 3	財 務 省
45,059,482	25,840,518	—	1.6	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,731,247	12,468,753	—	0.03	19. 3	財 務 省
8,015,533	6,784,467	—	0.03	19. 3	財 務 省
80,794,279	65,905,721	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
134,804,658	163,495,342	—	2.2	20. 3	財 務 省
9,535,294	11,564,706	—	2.2	20. 3	財 務 省
1,287,782	1,812,218	—	2.1	21. 3	財 務 省
13,334,789	18,765,211	—	2.1	21. 3	財 務 省
188,341	311,659	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,636,775	4,363,225	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,081,619	11,718,381	—	2.1	22. 3	財 務 省
4,959,496	9,440,504	—	1.9	23. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	農 業 集 落 排 水 事 業 費	平成 23. 10. 26	円 104,200,000	円 3,899,110
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	55,657
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	437,438
	同 上	24. 6. 28	500,000	43,364
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	25. 3. 28	25,521,297	918,947
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	462,577
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	26. 3. 27	1,600,000	58,564
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	788,428
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	27. 3. 26	22,100,000	1,449,131
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	478,500
	同 上	28. 3. 24	1,900,000	158,412
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	28. 3. 30	3,000,000	198,797
	特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	175,086
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	29. 3. 30	24,800,000	939,052
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	183,146
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	30. 3. 29	3,600,000	135,499
	特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	407,101
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	1,310,980
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	31. 3. 28	12,000,000	454,049
	同 上	令和 2. 3. 30	18,500,000	713,687
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	713,687
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	3. 3. 30	8,397,572	414,525
	特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	132,999
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	4. 3. 30	1,933,497	86,985
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 23	1,700,000	137,869
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	5. 3. 30	10,720,000	520,159
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 30	1,700,000	137,869
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (災 害 復 旧 事 業)	6. 3. 25	3,600,000	392,057
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	6. 3. 28	2,400,000	115,298

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 34,506,955	円 69,693,045	円 —	% 1.7	令和年月 23. 9	財 務 省
468,557	1,031,443	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,557,737	442,263	—	1.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
456,245	43,755	—	0.9	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,602,324	17,918,973	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,463,693	936,307	—	0.8	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
393,297	1,206,703	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,901,387	2,398,613	—	0.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,523,752	13,576,248	—	0.8	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,761,924	1,938,076	—	0.5	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,105,562	794,438	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
990,022	2,009,978	—	0.2	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,221,937	878,063	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,722,688	21,077,312	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,093,403	1,106,597	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
404,075	3,195,925	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,027,392	2,872,608	—	0.2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,243,134	6,556,866	—	0.01	13. 3	財 務 省
905,837	11,094,163	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
713,687	17,786,313	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
713,687	17,786,313	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,028,243	6,369,329	—	0.3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
531,201	1,068,799	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
493,412	1,440,085	—	0.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
274,914	1,425,086	—	0.6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,035,155	9,684,845	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
274,914	1,425,086	—	0.6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
392,057	3,207,943	—	0.5	16. 3	財 務 省
115,298	2,284,702	—	1.0	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
企 財 建 源 設 に 改 業 て 良 る 費 た め 等 債 の の	特定地域生活排水処理事業費	令和 6. 3. 28	円 3,300,000	円 264,554
	同 上	7. 3. 24	1,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	7. 3. 27	26,500,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	7. 3. 27	1,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	8. 3. 30	6,300,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	8. 3. 30	4,200,000	—
小 計			1,971,154,937	79,083,793

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 264,554	円 3,035,446	円 —	% 0.7	令和年月 19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,500,000	—	1.4	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	26,500,000	—	1.7	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,500,000	—	1.4	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	6,300,000	—	2.5	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,200,000	—	2.1	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,083,683,142	887,471,795				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 8. 3. 25	円 43,667,157	円 2,322,611
	同 上	8. 5. 27	64,062,009	1,338,847
	同 上	8. 5. 27	33,339,338	—
	同 上	9. 5. 20	15,142,726	412,654
	同 上	9. 5. 20	35,051,219	—
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,547,692
	同 上	11. 5. 20	9,200,000	475,138
	同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,136,157
	同 上	12. 3. 22	16,300,000	840,363
	同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,661,967
	同 上	12. 5. 19	4,800,000	222,833
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,807,598
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	443,382
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,959,317
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	121,011
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	2,088,228
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	368,741
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,909,544
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	510,307
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	932,486
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	450,892
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	339,416
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	902,928
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	404,168
小 計			747,162,449	30,196,280

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	財 務 省
43,667,157	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
64,062,009	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
33,339,338	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
14,719,274	423,452	—	2.6	9. 3	財 務 省
35,051,219	0	—	2.6	9. 3	財 務 省
47,192,974	7,907,026	—	1.7	11. 3	財 務 省
8,716,271	483,729	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,943,872	1,156,128	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,568,260	1,731,740	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,811,296	6,988,704	—	2.0	12. 3	財 務 省
3,862,967	937,033	—	2.0	12. 3	財 務 省
100,678,579	24,421,421	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,686,321	913,679	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,301,724	6,098,276	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,126,668	373,332	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,864,059	6,435,941	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,365,516	1,934,484	—	1.6	13. 3	財 務 省
67,489,809	20,510,191	—	1.6	13. 3	財 務 省
8,154,118	2,145,882	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,776,841	6,023,159	—	2.1	14. 3	財 務 省
7,527,794	3,272,206	—	0.9	15. 3	財 務 省
4,907,629	2,192,371	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,055,484	7,944,516	—	2.1	16. 3	財 務 省
5,843,883	3,556,117	—	2.1	16. 3	財 務 省
641,713,062	105,449,387				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 8. 3. 14	円 71,361,426	円 760,456
	同 上	10. 5. 19	54,675,725	1,714,956
	同 上	10. 5. 20	21,735,706	736,967
	同 上	10. 5. 20	7,825,846	264,202
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,783,688
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	174,793
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,836,312
	同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,531,214
	同 上	12. 3. 30	1,800,000	92,801
	同 上	12. 5. 19	67,600,000	3,138,239
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	587,738
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,185,789
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	251,704
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	284,539
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	1,039,584
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	3,263,703
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,486,330
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	277,448
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,164,774
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	110,235
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,945,518
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,649,274
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	348,977
	同 上	16. 5. 27	103,100,000	4,432,947
小 計			898,998,703	38,062,188

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
合 計			円 3,617,316,089	円 147,342,261

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 71,361,426	円 0	円 —	% 3.15	令和年月 8. 3	財 務 省
51,141,707	3,534,018	—	2.0	10. 3	財 務 省
21,735,706	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,825,846	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,065,980	2,834,020	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,222,135	177,865	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
135,847,674	32,952,326	—	2.0	12. 3	財 務 省
26,544,621	3,155,379	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,608,765	191,235	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,403,453	13,196,547	—	2.0	12. 3	財 務 省
10,188,844	1,211,156	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,556,439	2,443,561	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,423,474	776,526	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,023,047	876,953	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,946,153	5,453,847	—	1.6	13. 3	財 務 省
51,718,944	21,081,056	—	2.1	14. 3	財 務 省
23,749,861	6,250,139	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,433,307	1,166,693	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,846,221	11,153,779	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,832,875	567,125	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,481,039	14,118,961	—	0.9	15. 3	財 務 省
23,846,937	10,653,063	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,045,874	2,254,126	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,096,211	39,003,789	—	2.1	16. 3	財 務 省
725,946,539	173,052,164				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 2,451,342,743	円 1,165,973,346				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は686,046,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和7年度に公共下水道へ編入した、赤平および下三内の農業集落排水区域の資産734,595,494円と、資産に対応する負債447,713,098円および資本286,882,396円を下水道事業会計に引き継ぎ、農業集落排水事業会計から減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
下 北 手 寒 川 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋田市下北手寒川 字 鋤 岱 山 地 内	2,331,465 円
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋田市河辺三内 字 飛 沢 下 段 地 内	15,698,833 円
河 辺 砂 子 刈 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋田市河辺三内 字 下 モ 田 地 内	4,850,707 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,055,240 円
1 年超	685,080 円
計	2,740,320 円

